



文部科学省

地(知)の拠点

平成25年度 文部科学省
「地(知)の拠点整備事業」

岩手大学COC事業活動報告書

平成27年度



文部科学省「地(知)の拠点整備事業」 地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト

平成28年3月



国立大学法人 岩手大学

目 次

1. 学長挨拶	2
2. COC推進委員長挨拶	3
3. 事業経過報告	6
3.1. 平成27年度事業経過報告	6
3.2. 評価	9
4. 活動報告	14
4.1. 教育分野	14
4.1.1. 震災復興に関する学修	14
4.1.2. 地域に関する科目の導入・実施	18
4.1.3. 地域課題をテーマとしたPBL科目の導入・実施	18
4.1.4. 地域企業・自治体等へのインターンシップ	21
4.1.5. 地域課題解決プログラム	24
4.1.6. 課外活動	24
4.2. 研究分野	25
4.2.1. 地域課題研究支援事業採択状況	25
4.3. 社会貢献分野	25
4.3.1. 新たな教育プログラムについて	25
4.3.2. 共同研究員のコーディネートスキルの向上	25
4.3.3. 子ども達を育成するイーハトーブの学校	26
4.4. 来年度へ向けて	27
4.4.1. 教育分野	27
4.4.2. 研究分野	28
4.4.3. 社会貢献分野	28
5. 資料編	30
5.1. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業アンケート集計結果	30
5.1.1. 学生アンケート集計結果	30
5.1.2. 教員アンケート集計結果	35
5.1.3. 職員アンケート集計結果	37
5.2. 教育分野	39
5.2.1. 地域課題をテーマとしたPBL科目の導入・実施	39
5.2.2. 地域企業・自治体等へのインターンシップ	46
5.2.3. 地域課題解決プログラム	48
5.2.4. 課外授業	51
5.3. 研究分野	52
5.4. 新聞記事	53

1. 学長挨拶



岩手大学長

岩 渕 明

COC事業は平成25年に申請・採択されました。そのタイトルは「いわて協創人材育成+地元定着」ですが、その時、「地元定着」という言葉を何故入れたかご存知ですか。

我々は平成5年に地域共同研究センターを設置し、地域連携・産学連携を進めてきました。当時の地域連携は地域の中小企業と共同研究を行い、地域の産業振興に貢献することが大きなミッションでした。その一連の流れの中で、産学官連携で政府系の研究支援プロジェクトに申請し、プロジェクトを展開しましたが、地域には人が不足していることを痛感したわけです。ここで人とは高度技術者を指し、大学の人と科学的、技術的議論の出来る人を意味します。

COC (Center of Community) は地域の知の中核機関としての大学が教育の場として地域とよいコミュニケーションをとることに主眼がありました。生涯教育や、インターンシップ、大学や地域の施設・設備等の開放などが多くの大学から提案されました。一方、我々の提案は他大学に比し一歩進んでいたと思います。事業のタイトルの「協創人材」の意味はこれまでの地域連携の実績にもとづき、地域に必要な人は大学だけではなく地域と一緒に育成をしようとするものです。工学部では卒業生の県内就職率は20%程度であり、大学院生はさらに低い値です。様々な取組（カリキュラム開発）をしてもそれを享受した卒業生は都会に行ってしまう。地方の産業を活性化するには高度な人材を地域で確保しなければいけない、というコンセプトですが、当然学内には国立大学なので地域をあまり強調するなどという意見や定着率を5年間で5ポイント上げるという目標は困難であるという意見もありました。しかし、「岩手の“大地”と“ひと”と共に」を校是としてい

るので、あえてタイトルにチャレンジングな「地元定着」を加えたわけです。したがってプロジェクトの内容は如何に学生に地元（岩手）定着を促すかということになります。

地域に定着してもらうためには地域を十分に理解しなければいけないわけです。平成25年当時の地域の最大の課題は震災復興です。ですから、まずは学生（新入生）を被災地に連れて行き、現状を見てもらう、あるいは被災者等から話を聞いて何かを感じてもらおうという「被災地学修」を開始しました。その後の活動はこの報告書を一読していただければわかると思います。

地域定着は大学のカリキュラムだけでは不十分で、地域の様々な人の協力が必要です。当時の地域企業の姿勢は「学生さんを下さい」というだけでした。誰も来てくれない、とこぼす前に企業が魅力的に変わらなければいけないのですが、積極的なPRや魅力的な仕事の創造に欠けていたと思います。しかし、この意味でCOC事業をとおしてのこの3年間の印象としては、大学から地域への働きかけも弱かったと判断しております。

最近でこそ地方の人口減少と東京一極集中を是正するために「地方創生（ひと、まち、しごと）」の掛け声のもと地元の活性化を政策として取り上げていますが、驚くべきことは我々の提案した「地元定着」が今年度から始まったCOC+事業のコンセプトになっています。しかも示された定着率の目標値は5年間で10ポイントです。さーどうしようというわけです。

幸いにもCOC+事業にも採択されましたので、今後はCOCとCOC+が連携しながら着々と進めていく必要があります。大学関係者のみならず、多くの人のご支援ご協力をお願いいたします。

2. COC推進委員長挨拶



COC推進室長・副学長

八 代 仁

平成25年度にスタートした岩手大学のCOC事業は、今年度で中間点を過ぎるところとなりました。岩手大学がCOC事業で掲げた目標は、地域の歴史・文化・特色を理解し、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決の実践に活かすことができる人材（＝いわて協創人材）の育成と、育成した人材を地域に定着させる（期間中5ポイントアップ）ことでした。これを受けて、まず始まったのが「震災復興に関する学修」で、新入生全員に被災地の訪問を義務づけ、震災復興について考えてもらう、というものです。多くの手間がかかるこの学修は、お願いしている現地講師の皆様の多大なるご協力のお蔭で着実に成果を上げています。このプログラムからより大きな成果を導くためには、大学での事前事後の取組をさらに強化する必要があるように思われます。引率の先生方とともに学修効果を検証しながらプログラムをよりよくしていきたいと思っています。

震災復興に関する学修は、次のステップとして準備が進んでいる地域課題演習等とリンクさせることにより、より大きな学修効果へと導くことが期待されます。さらに切れ目なく高年次科目の中にも地域教育を取り入れることによって、学生は自分の卒業研究の対象として主体的に地域に目を向けるようになって期待されます。

さて、やがて就職を控えた学生は、企業訪問やインターンシップという形で、就職への模索を始

めます。この段階でのCOC事業による学生支援は、学生の地元定着率に大きく影響すると考えられます。一口にインターンシップといっても、実施形態は様々で、いわゆる職場体験程度のものから、自分の専門性を生かして企業と協働し、課題解決に取り組むといった本格的なものまであります。本事業ではまずインターンシップ件数の増加を目標として掲げてはおりますが、総件数だけを評価するのではなく、内容についても評価、検証する必要があると思っています。

岩手大学ではCOC事業申請時に、事業終了時の地元定着率を、開始時と比べて5ポイントアップさせることを目標に掲げましたが、このような地元定着率アップの目標は、平成27年度COC事業と並行して開始されたCOC+事業のなかでは、必須目標になっているものです。COC+事業（ふるさと岩手創造プロジェクト）が始まり、改めて県内各地を回ってみると、本事業に対して大きな期待を寄せられていることを痛感します。教育の成果が地域の活性化に反映されるのには多少時間がかかると思われますが、着実に進めていくことをお約束いたします。

なお本事業を実施していくなかで、本当に多くの方々のご協力をいただいていることに対し、改めてこの紙面を借りて深く御礼をお申し上げる次第です。

事業經過報告

3. 事業経過報告

3.1. 平成27年度事業経過報告

日付	活動内容
4月 8日（水）	基礎ゼミナールで震災復興に関する学修を授業として本格実施
4月18日（土）	震災復興に関する学修スタート
4月22日（水）	イノベーションワークショップ実施
5月 1日（金）	第1回 C O C事業推進WG 議題 1. C O C＋事業との連携について
6月 3日（水）	富士ゼロックス岩手「イノベーションフェア&セミナー2015夏」参加・発表
6月15日（月）	第2回 C O C事業推進WG 議題 1. C O C＋事業との連携について
6月18日（木）	盛岡商工会議所合同勉強会 参加
6月22日（月）	第3回 C O C事業推進WG 議題 1. C O C＋事業との連携について
7月10日（金）	Let'sびざんプロジェクト審査会
7月15日（水）	第4回 C O C事業推進WG 議題 1. C O C推進委員会の規則改正について 2. C O C推進委員会の開催について 3. 今年度の事業内容、計画について 4. 今年度の予算について 5. その他
7月17日（金）	Let'sびざんプロジェクトで、以下の2つのプロジェクトをC O C枠として採択決定。 「地域住民によるツキノワグマを中心とした野生動物被害対策への支援活動」 「ひろの福幸プロジェクト」
7月23日（木）	平成27年度 第1回 C O C推進委員会 議題 1. C O C推進委員会の規則改正について 2. 今年度の事業内容、計画について 3. 今年度の予算について 4. その他 報告 1. C O C＋申請状況について 2. その他
7月23日（木）	教職員対象「県内事業所見学バスツアー」実施
8月 7日（金）	震災復興に関する学修終了

日付	活動内容
8月19日（水）	滝沢市「事業所見学バスツアー」実施
8月26日（水）	一関市「事業所見学バスツアー」実施
9月 2日（水）	北上市「事業所見学バスツアー」実施
9月 9日（水）	奥州市「事業所見学バスツアー」実施
9月18日（金）	花巻市「事業所見学バスツアー」実施
9月25日（金）	「教職員向けインターンシップ体験研修会」参加
10月 1日（木）	アクティブラーニング（PBL）を取り入れた科目を開講 「初年次自由ゼミナール」
10月 1日（木）	合同ゼミナールによるPBL試行を以下の科目で開始 「農業経済論演習Ⅱ」「理論経済学演習Ⅱ」「財政学演習Ⅱ」
10月 7日（水）	「滝沢市『IT×人材育成×ローカル』セミナーinたきざわ」参加
11月 7日（土）	「被災地に学ぶ地域再生研修2015」実施
11月26日（木）	平成27年度 第2回 C O C推進委員会 議題 1. C O C推進委員会の規則改正について 2. C O C+特任教員採用について 3. 教員選考委員会の設置について 4. その他 報告 1. その他
11月27日（金）	久慈市「事業所見学バスツアー」実施
12月22日（火）	教職員対象研修実施 講演「大学におけるキャリア教育～専門教育とキャリア教育の融合～」 講演「アクティブラーニングとしてのPBLの発展とその実践」 ワークショップ「PBL授業をつくるⅠ」
1月14日（木）	平成27年度 第3回 C O C推進委員会 議題 1. C O C特任教員「選考委員会」の設置等の経緯について 2. その他 報告 1. その他
1月14日（木）	教職員対象研修実施 ワークショップ「PBL授業をつくるⅡ」

日付	活動内容
2月 4日（木）	平成27年度 第4回 C O C推進委員会 議題 1. C O C事業地域連携推進協議会の議題について (1) 平成27年度事業評価 (2) 平成28年度事業計画について 2. ふるさといわて創造協議会の立ち上げについて 3. C O C +特任教員選考（採用）について 4. その他 (1) C O C特任教員の補充について (2) C O C推進委員会規則改正について (3) その他 報告 1. その他 (1) 「ふるさといわて創造部会」の設置について
2月17日（水）	第3回 岩手大学C O C事業地域連携推進協議会 議題 1. 平成27年度 岩手大学C O C事業報告について 2. 平成27年度 岩手大学C O C事業にかかる外部評価について 3. 平成28年度 岩手大学C O C事業計画について 4. その他
2月24日（水）	平成27年度 第5回 C O C推進委員会 議題 1. C O C特任教員の補充について 2. 岩手大学C O C推進委員会規則（案）について 3. 岩手大学C O C推進室規則（案）について 4. 岩手大学C O C推進室会議要項（案）について 5. その他 報告 1. C O C地域連携推進協議会報告 2. ふるさといわて創造協議会報告 3. その他
2月26日（金）	ワーク・デザイン・カフェ公務員編ー 開催
3月 2日（水）	教職員対象研修実施 ワークショップ「P B L授業をつくるⅢ」
3月 4日（金） ～3月15日（火）	平成27年度 第6回C O C推進委員会（メール会議） 議題 1. 岩手大学C O C推進委員会規則（案）について 2. 岩手大学C O C推進室規則（案）について 3. 岩手大学C O C推進室会議要項（案）について 4. C O C推進室特任教員公募の取りやめについて

3.2. 評価

平成28年2月17日に地域連携推進協議会を開催し、外部評価を受けた。委員名簿は以下の通りである。同協議会では、「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト（平成25～平成29年度）平成27年度外部評価」、「平成27年度 岩手大学COC事業計画達成状況」及び「平成27年度 岩手大COC事業計画達成状況エビデンス」に基づいて報告を行い、後掲の「平成27年度 岩手大学COC事業外部評価シート」を用いて評価を受けた。評価結果は以下の通りである。

岩手大学COC事業地域連携推進協議会 委員名簿

団 体 名	役職	氏 名	備 考
岩手県	知 事	達 増 拓 也	
盛岡市	市 長	谷 藤 裕 明	
岩手県市長会	一関市長	勝 部 修	
岩手県町村会	副 会 長	山 本 賢 一	軽米町長
岩手県沿岸市町村復興期成同盟会	会 長	野 田 武 則	釜石市長
一般社団法人岩手経済同友会	代表幹事	高 橋 真 裕	(株)岩手銀行 代表取締役会長
岩手県中小企業家同友会	代表理事	田 村 満	(株)高田自動車学校 代表取締役社長
岩手県商工会議所連合会	会 長	谷 村 邦 久	みちのくコカ・コーラボトリング(株) 社長
岩手大学	学 長	岩 淵 明	

岩手大学COC事業外部評価結果

	1. 総合評価	2. 教 育	3. 研 究	4. 社会貢献
委員1	4	4	4	4
委員2	4	4	4	4
委員3	5	5	4	4
委員4	4	4	4	4
委員5	4	4	4	4
委員6	4	5	4	4
委員7	5	5	5	5
委員8	4	4	3	4

5：計画を上回って実施している／4：計画を十分実施している／3：計画を十分には実施していない
2：計画が遅れ気味である／1：計画をまったく実施していない

評価コメント一覧

計画に対し、概ね順調に進めている。

事業実施4年目となる来年度も、各分野の取組を進め、卒業生の県内への就職者数の増加につながるよう、大いに期待している。

COC事業で取り組まれたオーダーメイド型インターンシップは、従来の「無難な」仕事の経験とは異なり、受入先企業の魅力である業務の一端が経験できたものと考えております。

バスツアーについては、学生の職業選択に対する視野を広げるような取組を期待することから、自治体見学よりも地場の魅力ある民間企業を中心とした、学生の希望する職種に偏らない内容となることを希望します。また、学生と若手社員との意見交換を行うなど、求人票や企業のホームページなどでは得られない有意義な情報収集の場となることを期待します。

また、実際に参加した学生の職業感・進路選択にどのような影響があったかなど、事後アンケートやレポート等による集計結果を、情報共有として受入企業と各連携自治体に提供をお願いしたい。

COC事業で得た成果を踏まえ、事業終了後においても、岩手大学の経営（運営）理念及びシーズ（教育・研究・社会貢献）に継承していただきたいことと、新たにスタートするCOC+（地方創生推進事業）についても、これまでの取り組みを生かしていただきたい。

特にも、地域を担う人材育成については、地方自治体として、あらゆる分野との連携・協働のもとに、積極的な施策を展開してまいりたい。

引き続き、積極的な事業実施を図っていただきたい。

全学年生への被災地学修では、きめ細かなコース設定と先生方の積極的な関与が増加、地域との継続的な関わりを持つ先生、生徒の増加が見られる。また地域課題演習の一部先行実施された。インターンシップ開始に当たり、学内組織の連携・状況把握を行い情報共有が図られたことは、実効性あるインターンシップ実施の基礎となる取り組みであった。

「地域課題解決プログラム」の学内公募で23件が採択・実施され、その成果発表会が3月に予定されている。地域から提案のあった具体的課題解決に向けた取り組みがCOC事業を広め深めるものとなった。また地域課題研究支援事業の公募で合わせて10件を採択。教員が行う地域を指向した共同研究を支援すると共に現場に学生を参加させる実践的取り組みを通じて人材育成を行う機会となっている。多様なCOC事業を通じ岩手大学の「岩手の”大地”と共に」の理念のもとに大学、教員、学生、そして地域が一つの方向性を持つことができる。

大学関係者の皆様のご尽力で大変素晴らしい取り組みが実現し、実績につながってきていると存じます。私どもも、地域に根ざす中小企業の魅力を伝える機会をより多くつくり、地域に雇用を生み出し、若い方々の力が地域の未来を創る活力になることをめざしたいと思います。引き続きまして、今後とも宜しくお願い申し上げます。

- ・震災復興学習は継続していただきたい。
- ・盛岡商工会議所の地方創生の議論ではマッチングの重要性が指摘されており、バスツアーなどの拡充をお願いしたい。

平成 27 年度 岩手大学COC事業外部評価シート

岩手大学COC推進委員会

「平成 27 年度 岩手大学COC事業計画達成状況」「平成 27 年度 岩手大学COC事業計画達成状況エビデンス」をご覧いただき、岩手大学COC事業について評価いただき、ご忌憚のないご意見を願いたします。

団体名	
委員名	

1. 総合評価

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 5 : 計画を上回って実施している | 4 : 計画を十分実施している |
| 3 : 計画を十分には実施していない | 2 : 計画が遅れ気味である |
| 1 : 計画をまったく実施していない | |

2. 教育

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 5 : 計画を上回って実施している | 4 : 計画を十分実施している |
| 3 : 計画を十分には実施していない | 2 : 計画が遅れ気味である |
| 1 : 計画をまったく実施していない | |

3. 研究

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 5 : 計画を上回って実施している | 4 : 計画を十分実施している |
| 3 : 計画を十分には実施していない | 2 : 計画が遅れ気味である |
| 1 : 計画をまったく実施していない | |

4. 社会貢献

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 5 : 計画を上回って実施している | 4 : 計画を十分実施している |
| 3 : 計画を十分には実施していない | 2 : 計画が遅れ気味である |
| 1 : 計画をまったく実施していない | |

5. 平成 27 年度 岩手大学COC事業全体を通して、ご意見やアドバイスなどを以下にご記入ください。

--

活 動 報 告

4. 活動報告

4.1. 教育分野

4.1.1. 震災復興に関する学修

4月下旬から8月中旬にかけて、全学共通教育として必修化された震災復興に関する学修のため、全学部1年次学生全員が、岩手県内13市町村（沿岸12市町村と一関市）を訪問した。

平成25年度の試行と比較すると、7コース増加した（平成26年度は33コース、平成27年度は40コース）。また、行き先について、COC推進室で事前に準備したコースではなく、震災復興に関する学修を担当する基礎ゼミナールの教員が企画したオリジナルのコースが、6コース実施された。他に事後学習の中で冊子を作製したケース、事前学習から事後学習までを動画で撮影したケースもあった。

<実施方法>

- ・対象：初年次学生全員必修。
- ・原則、日帰り。
- ・岩手大学より現地までは、往復バスを利用。
- ・1日、1団体（名）から2団体（名）の講師の方にお話いただく。
- ・講義形式／現地見学／ワークショップ
- ・事前学習／震災復興に関する学修当日／事後学習

<訪問先一覧>

震災復興に関する学修実施一覧

日付	行先	参加学部（課程・コース）	人数（名）
2015/04/18	大槌町	教育学部	9
2015/04/26	久慈市・田野畑村	農学部 農学生命課程	55
2015/05/02	釜石市	農学部 共生環境課程	58
2015/05/16	久慈市・田野畑村	教育学部	15
2015/05/16	岩泉町	農学部 動物科学課程	29
2015/05/16	田野畑村・久慈市	人文社会科学部	25
2015/05/16	久慈市	教育学部	13
2015/05/16	釜石市・大船渡市	工学部 機械システム工学科	42
2015/05/16	大船渡市・釜石市	工学部 機械システム工学科	41
2015/05/16	釜石市	人文社会科学部	14
2015/05/16	陸前高田市	教育学部	14
2015/05/23	岩泉町	教育学部	24
2015/05/23	一関市	人文社会科学部、教育学部	18
2015/05/23	宮古市	工学部 電気電子・情報システム工学科	128
2015/05/30	釜石市・大船渡市	人文社会科学部、教育学部	34
2015/05/30	宮古市	人文社会科学部	7
2015/05/30	洋野町	教育学部	11
2015/05/30	釜石市	人文社会科学部、教育学部	27

日付	行先	参加学部（課程・コース）	人数（名）
2015/05/30-31	洋野町・久慈市・田野畑村	人文社会科学部	15
2015/06/06	田野畑村・久慈市	人文社会科学部	30
2015/06/06	田野畑村・久慈市・野田村	教育学部	13
2015/06/06	山田町	農学部 応用生物化学課程	42
2015/06/06-07	陸前高田市	人文社会科学部	15
2015/06/13	宮古市	教育学部	21
2015/06/13	釜石市・大船渡市	人文社会科学部	11
2015/06/13	一関市	人文社会科学部	30
2015/06/20	田野畑村・久慈市	工学部 応用化学・生命工学科	50
2015/06/20	釜石市・大船渡市	工学部 応用化学・生命工学科	33
2015/06/20	宮古市	工学部 社会環境工学科	70
2015/06/20	大槌町	人文社会科学部	18
2015/06/20	陸前高田市・大船渡市	教育学部	10
2015/06/20	野田村・普代村	教育学部	10
2015/07/04	田野畑村・久慈市	人文社会科学部、教育学部	27
2015/07/04	釜石市・大船渡市	教育学部	13
2015/07/04	釜石市	工学部 マテリアル工学科	63
2015/07/04	大槌町	教育学部	10
2015/07/11	山田町・大槌町	教育学部	11
2015/07/25	洋野町	教育学部	15
2015/08/05	釜石市	教育学部	25
2015/08/07	田野畑村・久慈市	農学部 共同獣医学科	33
合計			1,129

<実施後の学生の声・レスポンスカードより>

（前略）釜石市の中でも東部と西部では被害が全く異なり、震災直後の情報を全く得られない状況の中で町が壊滅的被害を受けたことを知らない市民もいたということを初めて知った。（中略）今までメディアを通して得た、事実だと思っていた情報が、実際にお話を聞く中で本当は事実とは異なっていた部分もいくつかあった。やはり、（中略）自分で被災地に足を運び、目で見て、肌で感じる事が大切だと思った。（中略）大学在学中に震災について触れることは、これからも何度もあると考えられる。その一回一回を無駄にしないよう、学んでいきたい。





(前略) 真っ暗なトンネルの中、ピーッと力強く鳴り響いた場面が最も印象に残った。灯りが無いというだけで、こんなにも不安になるとは思わなかった。灯りのない瓦礫の下、怪我を負い、周りに誰もいない状況だったら、正気でいられるだろうか。瓦礫の下でどんなに心細い気持ちだったのか、ほんの少しだけ理解できたと感じた。暗闇に懐中電灯の灯りがともった瞬間のホッとした感覚は忘れられない。自分の中で、どこか他人事であった震災が、身近に感じられた。(後略)

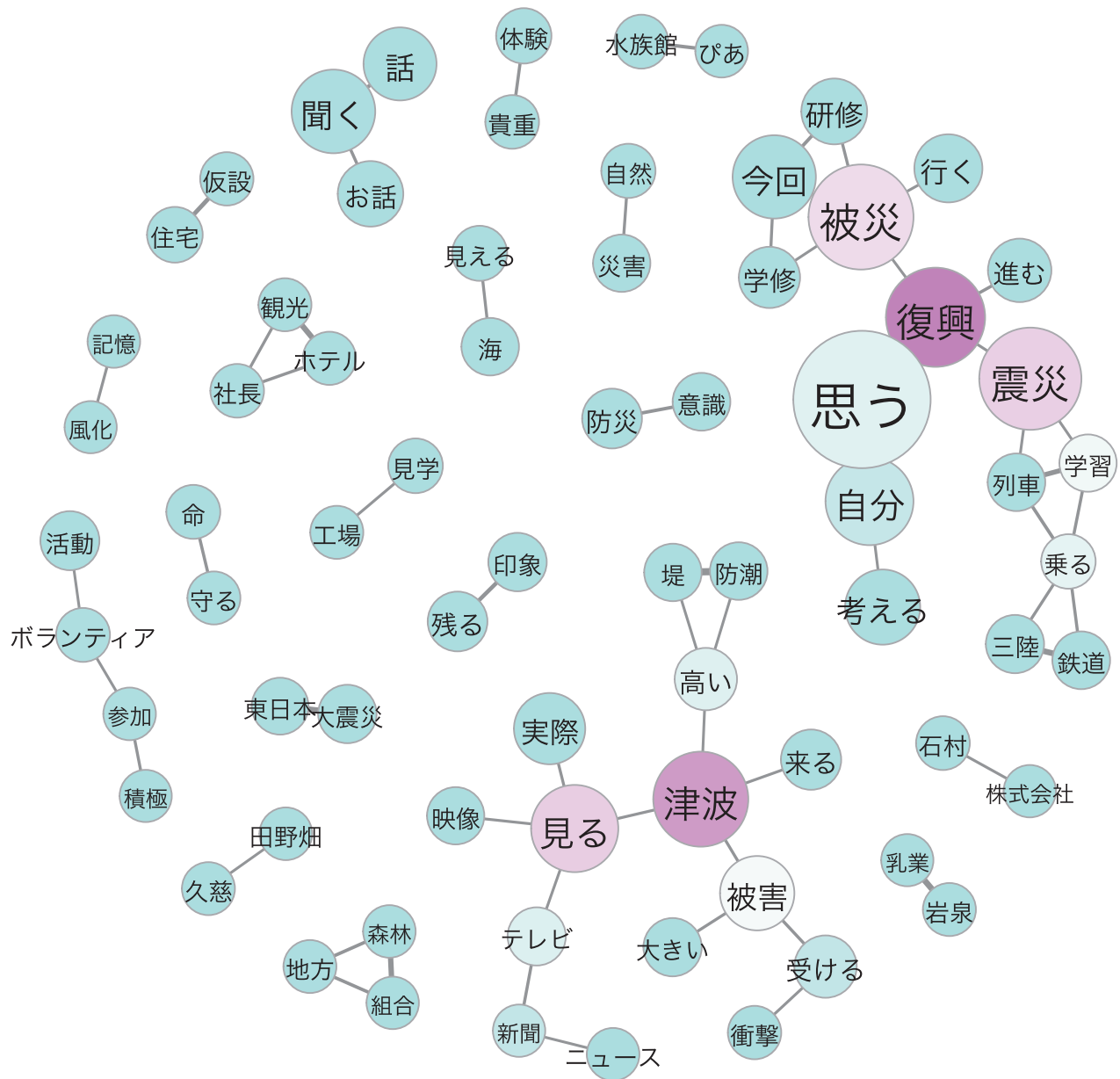
(前略) 二度と同じような経験をしないため、次の世代に経験させないため、今私たちができることは何なのだろうか。その中の一つに、自分の震災経験を伝えることがあると感じた。住んでいる地域は違えどこの震災を通して感じたこと、考えたことはあるはずである。自分なりに震災を理解し後世に伝えていくとともに、自分のできることをして、復興を後押しする力の一部になれるよう努力していきたい。

(前略) 防波堤の建設、住宅の再建、土地のかさ上げだけが復興ではなく、そこに住み、暮らす人々がいてこそ、復興が始まるという事です。(中略) もう一度被災地に行き、自分が震災復興のために出来ることをもっと詳しく考えたいです。



<レスポンスカードのテキストマイニング結果>

- ・使用ツール：KH Coder
- ・対象レスポンスカード数：986枚
- ・抽出条件：50語以上使用単語



4.1.2. 地域に関する科目の導入・実施

(1) 各学部専門と地域との関連性についての概論的科目（低年次学生対象科目）

「各学部専門と地域との関連性についての概論的科目」（低年次学生対象科目）を4学部合わせて26科目開設し、シラバスに地域関連科目であることを記載した。専門教育において学生の地域に対する関心・意識を醸成することができた。

個別の授業としては、奥州市から「I L C普及関連グッズ作成事業」の提案を受け、デザイン案作成をテーマとする前期教育学部専門教育科目を実施した。「デザイン実習」（教育学部専門科目）の授業内で行ったデザインワークの一環として、7名の学生（2年生6名、4年生1名）が地域課題に取り組んだ。うち、1件のデザインが選定され、奥州市にてクリアファイルを作成した。（来年度、市内小学生を対象とする出前授業での配布を予定）

(2) 地域をテーマとした科目（高年次学生対象科目）

平成29年度からの「地域課題演習A～H」（高年次学生対象科目）の本格実施に向け、「地域課題演習懇談会」を設けて、科目内容・テーマ・シラバス・評価等についての検討及び受入機関の調整を行った。また、本格実施に備えて、平成27年度に「高年次課題科目特別講義」及び「総合科目特別講義」の2科目で試行を行った（時間割コード：0916、0917授業の詳細は、アイアシスタントhttp://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htmで検索可能。受講者はそれぞれ4名）。平成28年度には、「高年次課題科目特別講義」4科目、「総合科目特別講義」3科目で試行を行う予定をしている。この科目については、PBL科目でもあるため、次項4.1.3でも言及している。

4.1.3. 地域課題をテーマとしたPBL科目の導入・実施

(1) 全学共通教育（教養教育）における導入・実施

① 初年次自由ゼミナール：（1年次対象）

平成27年度は、前年度の試行結果を踏まえつつ、全学共通教育科目後期開講の「初年次自由ゼミナール」の一部科目において、震災復興・地域再生に関わる授業テーマを設定し、PBL科目試行をおこなった。そのうち3ゼミナールについては、合同成果発表会を開催した（資料編P.40～41）。

② 地域課題演習A～H：（平成29年度開講：実践知科目・選択2単位・2、3年次対象）

平成27年度後期には、平成28年度全学改組に伴って開設する新たな教養教育カリキュラム「地域課題演習A～H」の試行に向け、8科目のうち、一部科目である2科目（企業・自治体型、事業所体験型／地域創生型）を「高年次課題科目特別講義Ⅱ」に位置付けて開講した（資料編P.42、受講者はそれぞれ4名）。

また、次年度の試行開講と平成29年度からの本格開講に向けて、「地域課題演習担当者懇談会」を開催し、開講に向けた手引き案の検討、授業計画書に基づいた経費積算等を実施した。PBL教育の導入・実施にあたっては、「課題解決型学習」（Problem Based Learning）と「プロジェクト型学習」（Project Based Learning）の2つの学習方法を基本としつつ、従来型の成績評価方法（ペーパーテ

スト、授業態度、レポート等)に加え、ルーブリックを活用するなど、プレゼンテーション能力や報告書の作成能力の評価(発表・成果物等)、パフォーマンス等の定性的な評価とその基準の明示が必要であり、来年度試行開講に向けた「手引き」の作成とともに、先行する実践的な授業例の取り纏めを進めている。

なお、授業計画書に基づいた協議の結果、平成28年度については「地域課題演習E・F」の試行科目名を、現行カリキュラム「総合科目特別講義」として開講することとした(資料編P.42)。

③ その他

その他、今年度PBL手法を導入して開講済みの科目は、以下のとおりである。

全学共通教育 科目	教養科目(人間と社会)	現代の諸問題 現代の諸問題	1年次 2～3年次
	総合科目	総合科目特別講義	2～3年次
		国際研修	2年次以上
	高年次課題科目	高年次課題科目特別 講義Ⅰ・Ⅱ	3年次

上記科目のうち、平成26年度試行「被災地学修」(平成27年度から「震災復興に関する学修」)に続き、同年後期開講「初年次自由ゼミナール」、平成27年度前期開講「総合科目特別講義」、同後期開講「現代の諸問題」とにつなげる形で、一部の科目ではあるが被災地に関わった学生の学びの継続性と深化を図っている。こうした継続性を重視したカリキュラムの見直しを受け、正課外での活動を含めた取組が展開しつつある(資料編P.43～44)。

(2) 専門教育における導入・実施

専門教育科目	教育学部	デザイン実習	2～4年次
	人文社会科学部	経済学特講(漁業と震災)	1～4年次
	人文社会科学部 ※3ゼミナール合同開講	農業経済論演習Ⅱ 理論経済学演習Ⅱ 財政学演習Ⅱ	3～4年次

平成27年度後期は、専門教育科目(演習)における「地域課題をテーマとするPBL科目」の試行として、人文社会科学部の3ゼミナールが合同し、JA岩手県中央会にご提案頂いた「地域課題」をテーマに、10月5日(月)～26日(月)の期間、同中央会による講義、グループワーク、現地視察と成果発表会を4回実施、人文社会科学部3年生、4年生11名が参加し、いわて農業やJAいわてグループによる取組の現状について学んだ。最終成果発表会では、設定された3つのテーマについてグループ毎に提言をおこなった。詳細は、下記URLを参照されたい。

<http://coc.iwate-u.ac.jp/2015/report/054.html>

(3) 今後のPBL導入に向けた取組

① 工学部研究高度化・グローバル化特別対策室「ハンバット大学校との学生交流研修」協力

平成27年8月24日～8月26日の日程で、工学部研究高度化・グローバル化特別対策室(通称:研グロ)が主催する韓国・ハンバット大学校との学生交流研修には、ハンバット大学から教職員7名、

学生12名を招聘し、本学学生13名と教職員19名が参加した。実施にあたっては、当COC推進室と地域防災研究センターが全面的な協力をおこなった。

同プログラムでは、被災地復興・地域再生のためのアイディアを日韓共同の分野横断的アプローチから提案することを目的として、講演会、被災地視察、成果発表会を含む共同PBL（Problem Based Learning：問題解決型学習）を実施した。詳細は、下記URLを参照されたい。

<http://coc.iwate-u.ac.jp/2015/report/052.html>

研修実施にあたっては、事前の課題設定とプログラム案の検討、並びにワークシート案の作成について、COC事業PBL担当教員と連携・協力により準備を進めた。

② 工学研究科「被災地に学ぶ地域再生研修2015」共催

平成27年11月7日、工学研究科教務委員会主催による「被災地に学ぶ地域再生研修2015」を共催し、修士学生・学部生・研究生あわせて13名が参加した。今回のプログラムでは、釜石市橋野高炉跡と同地区のエネルギー自給型ハウス、鵜住居地区小中学校新校舎予定地とラグビーワールドカップ開催予定地の視察後、地域連携推進機構共同研究員（釜石市）のご協力の下、同市の復興・地域再生に向けた取組の現状について話を伺うことができた。その後、沿岸地域の地域再生に関わる5つのテーマについて、グループによる成果発表と地元の方々からのご講評を頂戴した。また、研修実施前の視察コース設定等の事前検討に加え、今年度は、研修終了後の地域連携推進機構共同研究員とCOC事業特任教員（PBL担当）が打ち合わせを実施し、次年度以降の円滑な研修実施に向けた振り返りをおこなった。詳細は、下記URLを参照されたい。

<http://coc.iwate-u.ac.jp/2015/report/057.html>

③ グローバル教育センター「三陸ジオパーク・被災地復興視察研修」共催

平成28年2月24日～25日の日程にて、グローバル教育センター主催による「被災地に学ぶ地域再生研修2015」を共催し、日本人学生・留学生あわせて23名が参加した。上記②の研修と同様、事前の課題（テーマ）設定とプログラム案の検討、並びにワークシート案の作成について、COC事業特任教員（PBL担当）との連携・協力により準備を進めた（資料編P.45）。詳細は、下記URLを参照されたい。

<http://coc.iwate-u.ac.jp/2015/report/066.html>

④ 教職員向け研修の企画・実施

PBL教育の普及に向け、講演とワークショップ（全3回）を含む教職員対象研修を実施した。PBL導入時の参考にしていただくために、各回のワークショップでは、具体的に授業づくりを考えることにより、教員と学生双方にとっての解決の糸口を見出すため、PBL授業の一部を体験していただいた。研修への参加を通じて、主体的に学ぶ意欲を引き出すとともに、学生自らがさらに思考を深めていく能動的な学修のプロセスを重視した教員チームによる実践的な授業づくりの可能性について、知見を得ることができた。

講師：伊藤通子氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任研究員）

第1回 講演及びワークショップ 平成27年12月22日（火）

「アクティブラーニングとしての“PBL”の発展とその実践」

～デンマークにおけるPBL（オルボーモデル）に学ぶ～

「PBL授業をつくるⅠ」：岩手大学における実践上の課題

第2回 ワークショップ 平成28年 1月14日（木）

「PBL授業をつくるⅡ」：PBLの実践事例と教育理論

～学生の主体的な学びのために～（Active Learning = 教えない教え方）

第3回 ワークショップ 平成28年 3月 2日（水）

「PBL授業をつくるⅢ」：PBLにおける学びの質を高める工夫

詳細は、下記URLを参照されたい。

<http://coc.iwate-u.ac.jp/2015/report/060.html>

<http://coc.iwate-u.ac.jp/2015/report/061.html>

<http://coc.iwate-u.ac.jp/2015/report/069.html>

4.1.4. 地域企業・自治体等へのインターンシップ

（1）教育事業の取組計画（申請書より）

インターンシップの拡充は、下記のとおり「全学共通教育」に位置づけられている。

事業の取組計画		
教育	全学共通教育	地域に関する科目
		地域課題解決（PBL科目）
		地域企業・自治体等へのインターンシップ
	専門教育	各学部専門と地域との関連（学部入門など概論的科目）
		学科・課程で地域をテーマとした科目

（2）年次計画

事業の取組計画		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
全学共通教育	地域企業・自治体等へのインターンシップ		制度設計、企業ニーズ調査の検討	インターンシップ開始	アンケート調査	制度改善

（3）インターンシップの種類

学内外に多様なインターンシップが存在するが、全学共通教育にはインターンシップ関連の科目は無い。

(1) 授業科目：（必修・選択） 人社3年生・工学・農学	(2) 課外活動（東北地区大学間連携） キャリア支援課が窓口	(3) 学生の自由応募（企業HP/〇〇ナビ）⇒把握不可能
------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------

(4) インターンシップ目標人数

単年度では参加者数を明確に提示していない。目標数の根拠は、課外活動としての東北地区大学間連携インターンシップ（旧：三大学連携インターンシップ）であり、事業終了時には、申請時「50名」を「100名」に増加することとなっている。ただし、このインターンシップの学生エントリーは5月、マッチングは6月と、事業所に対しても学生に対しても、締切が早い。

(5) 平成27年度の具体的な取組内容

① 学内の情報整理

学内改組を控えた中で、全学共通教育科目のインターンシップ科目導入に関する検討には時間を要する。そこで、まずは目標数である課外活動におけるインターンシップ参加者数を増やすことに着手した。さらに、キャリア支援課主導で、学部のインターンシップ担当者と情報共有する場を設け、大学全体として岩手県内事業所へのインターンシップ参加者数の把握に努めた。しかしながら、(3) - (3) の自由応募に関しては、学生からの報告を義務付けてはいないため、人数の把握は難しい。

② 学生の個別相談を開始

前述のとおり、課外活動としてのインターンシップは締切が早いため、6月以降に夏休みのインターンシップを希望する学生への対応が、参加者数を増やす鍵になると考えた。学生には主体的にインターンシップのカリキュラムを創る支援という意味で、オーダーメイド型インターンシップと仮称して周知し、個別相談にはCOC特任教員が対応した。

③ 個別相談の具体的な内容

学生の相談に始まり、インターンシップへの仲介、事後指導までを行った。

学生相談：インターンシップ参加希望者には平成26年度に開拓した事業所を紹介。

県外事業所を希望する学生には、インターンシップ先の探し方等を指導した。

開拓：学生ニーズに応じて新たな事業所開拓も実施した。

道の駅とも大学として協定を締結し、平成28年度以降の受入が可能になった。

マッチング：事業所への打診、カリキュラム提案、覚書等の諸手続き。

事前指導：ビジネスマナー講習

事後指導：学生に簡単なレポートを課し、事業所担当者にコメントを戴いてから学生にフィードバック。尚レポートは匿名で学内公開可のもののみコピー冊子化した。

受入事業所へのヒアリング：詳細は資料編P.46～47

④ カリキュラム提案

学生の希望を事業所側に伝える中で、カリキュラムの相談にも対応した。一般的には下記のとおり大別されるが、実際には (i) と (ii) の混合型が多い。

(i) 施設見学・座学・技術講習など、学びに重点を置いた内容

(ii) 就労体験（日常業務の一部を、具体的に関わらせていただく。）

(iii) 課題型（組織や事業所、地域の抱える潜在的あるいは顕在化している課題に取り組む。）

近年実践型と呼ばれることも多い。

(6) COC事業（オーダーメイド型）インターンシップ相談者数 67名（2/23現在）

男女別		学年別		学部別	
男子	24	1年生	9	人社	26
女子	43	2年生	10	教育	17
		3年生	41	農学	13
		4年生	4	工学	11
		修士1	3		

相談者	67名
マッチング（2/3現在）	54名
参加者	46名
辞退者	5名
農学部（専門課程）選択科目と重複	2名
県外	1名
見学のみ（事業所の都合で半日見学に変更）	3名
相談のみ・自由応募サポート	10名

※ 農学部の選択科目は、学生自身が受入事業所を開拓する必要がある。COC事業において開拓した企業へのインターンシップを希望した学生に対して仲介を行った分は、授業科目との合計の重複を避けるため、マッチング数から削除した。

※ 辞退者5名は、本人の体調不良、家族の健康上の理由等による。

(7) インターンシップ参加者数

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
連携IS（含：人社授業科目）		58	51	65	99	85	59
工学部	学部のみ	75	35	32	62	59	89
農学部	学部のみ		78	84	90	90	80
ジョブシャドウ			28	17	40	31	43
自由応募の内把握できている分					1	5	15
COC（オーダーメイド型）							46
合計		133	192	198	292	270	332

(8) 平成27年度の成果**① 参加者数が100名超**

COC事業で掲げた目標数（50名⇒100名）の根拠である東北地区大学間連携（旧：三大学連携）インターンシップの参加者数が、平成27年度は前年比で26名減少した。しかしながら、COC事業で相談・開拓・コーディネートする「オーダーメイド型」46名を輩出し、前年を上回ることができた。

② 自治体との共催「事業所見学バスツアー」との相乗効果

平成27年度は、夏休み期間中に滝沢市、一関市・平泉町、北上市、奥州市内の事業所を見学し、11月には久慈市内の事業所見学を実施した。また、9月の花巻市主催バスツアーでは学生への周知・集

客協力を行った。訪問した事業所の中で、これまでインターンシップの受入実績のない事業所に、冬休み・春休みに受入れていただけたことも、前述の成果に繋がっている。

なお、これらの取組みは新聞でも紹介された。「5.4新聞記事」を参照されたい。

4.1.5. 地域課題解決プログラム

昨年度中に地域の企業・自治体等からテーマを募集し、平成27年3月27日に「地域課題解決プログラム」の学内公募を開始した。選考の結果、平成27年5月27日に、23件を採択した。(資料編P.48~49)

採択した23件は学生の卒業研究テーマ等として1年間研究を進め、3月に平成27年度地域課題解決プログラム成果発表会を開催した。(資料編P.50) 本学の学生にとって、地域から提案のあった具体的な課題の解決に向けて取り組む機会となった。

4.1.6. 課外活動

「地域課題解決に向け、採択されたプロジェクトの内、『大学COC事業』の目的に合致したプロジェクトは、大学COC事業の一環として採択される場合があります。」(平成27年度岩手大学Let'sびぎん募集要項)と、COC採択枠を設けた平成27年度Let'sびぎんの募集が、平成27年4月1日から6月12日まで行われた。

募集の結果、6件の申請があった。平成27年7月10日にLet'sびぎん審査会が開催され6件が採択され、そのうちの2件(「地域住民によるツキノワグマを中心とした野生動物被害対策への支援活動」、「ひろの福幸プロジェクト」)が「当該プロジェクトの実施により地域貢献・地域活性につながる」という審査の観点に合致したため、COC枠として採択された。(資料編P.51)

COC枠として採択した2件のプロジェクトについては、教育推進機構のCOC担当専任教員が、それぞれのプロジェクトの代表者にCOCとしての取り組み方について指導し、地域住民や地域の特性を組み込んだ取り組みを行うことをアドバイスした。

平成27年11月4日にLet'sびぎんプロジェクト中間報告会が開催され、COC枠で採択した2件のプロジェクトも報告した。「地域住民によるツキノワグマを中心とした野生動物被害対策への支援活動」については、センサーカメラ設置のよって新たにイノシシの行動が判明したことなど成果が報告され、その成果を地域住民にどのように還元するのかを具体的に考えるべきであるなどの意見が出された。また、「ひろの福幸プロジェクト」については、聞き取り調査の実施や大学祭において「食の交流会」を実施したことなどの成果が報告され、その成果を冊子にまとめる際に工夫すべきことなどが意見として出された。

平成28年3月中旬にはLet'sびぎんプロジェクト最終報告会が開催され、最終報告会終了後にサマリーを提出することになっている。

Let'sびぎんプロジェクトに設けたCOC枠採択のプロジェクトによって、学生の地域への関心や意識を醸成することができた。

4.2. 研究分野

4.2.1. 地域課題研究支援事業採択状況

昨年度の反省を踏まえ、早い時期に研究に着手できるよう、昨年度中の平成27年1月21日に「地域課題研究支援事業（マッチング型）」の公募を開始した。選考の結果、平成27年5月19日に、6件を採択した。その後、平成27年6月18日に2次公募を開始した。選考の結果、平成27年7月30日に追加で4件を採択した。（資料編P.52）

本学の教員が行う、地域を指向した共同研究10件を支援すると共に、共同研究の現場に本学の学生を参加させ、実践的な取組を通じて人材育成を行う機会とすることができた。

4.3. 社会貢献分野

4.3.1. 新たな教育プログラムについて

これまで一般教養的な意味合いが強い内容で、岩手大学公開講座を年平均30講座程度開講してきたところである。一方で、社会人に対して専門的な知識を高めることを目的として、「いわてアグリフロンティアスクール：農学部」や「防災リーダー・エコリーダー育成プログラム：地域防災研究センター」などのプログラムを提供してきた。

特に「いわてアグリフロンティアスクール」については、今年度において、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」（BP）の履修証明プログラムとして認定された。

上記のとおり、対象やテーマを絞った教育プログラムを地域住民の方々に提供し、受講していただいていた所ではあるが、一方で、大学として、きちんと体系化されていなかったことから、職業に必要な能力の向上を図るプログラムなのか、特定の分野の能力の向上を図るプログラムなのかが必ずしも明確となっていなかった。

他方、住民向けの生涯学習活動としては、各市町村教育委員会や地区公民館等が主催する講座や教室等多様な学習機会が提供されている。この講座等の受講者が、学習の深度よりも学習機会が増えたり、多種多様な学習ができることを望んでいるのか、逆に、学習の深度を高め、自身の能力向上に繋がって行くことを望んでいるのか、本学として、地域住民の学習動向や意向をきちんと把握できていなかった。

このことから、高等教育機関に提供して欲しい教育プログラムの内容等について、岩手県教育委員会や岩手県立生涯学習推進センターの関係者と協議を開始した。

本学では、既存の社会人学び直しプログラムの体系化を進めるとともに、教育委員会や公民館等と連携した学びのあり方等について、引き続き協議を進めることとしている。

4.3.2. 共同研究員のコーディネートスキルの向上

前年度に構築した共同研究員ネットワークを活用し、共同研究員のコーディネートスキルの向上を目的として、地域活性化学会東北支部及び産学連携学会北関東・東北支部との共催で「東日本カンファレンス2015 in 八幡平」を開催した。

ここでは、「観光と地域振興」をメインテーマとして開催し、各地域にとって具体的でより身近なテーマで討論することにより、異分野を結びつけるスキルの向上に資することができた。特に、事例研究として、八幡平市の観光施策を取り上げ、同市の担当部長を交えて参加者が意見交換したことは、各地域の観光施策を推進する上で有益であった。

また、(公財)いわて産業振興センターが主催し、本学地域連携推進機構も深く関与して開催した「平成27年度産学官連携コーディネートスキル向上セミナー」(6回開催)への参加を促し、多方面からのスキル向上に努めた。

さらに、学生の地元定着に向け、インターンシップ受入等の様々なコーディネートスキルの向上を目的に「岩手大学リエゾンコーディネーター研修会」を開催した。

この研修会においては、インターンシップの各地域での受入を促進させていくために必要な地域の協力体制や学生の呼び込み等について、多様な機関や関係者とのコーディネートする力を高めることができた。

4.3.3. 子ども達を育成するイーハトーブの学校

岩手県内の子ども達を対象に、知的好奇心や科学への興味・関心を高め、時代を担う人材の育成に繋がって行くことを目的として、科学技術理解増進活動やエネルギー環境教育の普及に取り組んできた。

これまでに、岩手県、花巻市、北上市、久慈市、八幡平市の自治体と岩手県立大学、一関工業高等専門学校、奥州宇宙遊学館等の機関が連携協力する『未来をつくるイーハトーブサイエンスネットワーク(事務局：岩手大学)』を構築し、科学実験教室の共同実施、実験教材の開発やサイエンスコミュニケーターの育成等に取り組んできた。

ネットワーク構築の面では県内企業との新たな連携も進んでおり、特に釜石新製品研究会との協働では、林業をテーマとしたアイデア成果物を活用した「デザインシンキングワークショップ」を開催し、このような取り組みが県外にも認識されるなど、広がりが出てきている。また、学生サイエンスコミュニケーターの活動で、学内カンパニー(学生社長のバーチャルカンパニー)が岩手大学や岩手県立大学で立ち上がる等、学生サイエンスコミュニケーター活動がきっかけとなった新たな活動に展開してきている。

また、ネットワークを中心とした科学実験教室を各地域で実施してきたことにより、自発的な科学実験教室の企画・実施の動きに繋げることができた。

これらのことにより、初期の目的は達成できたと考えている。

今後は、継続的な科学実験教室の運営のための助言や教材開発支援、サイエンスコミュニケーターの育成に向けて取り組みを継続して行く。

4.4. 来年度へ向けて

4.4.1. 教育分野

(1) 震災復興に関する学修

事前学習及び事後学習の充実と発展学修の充実に向け、震災復興に関する学修の学修成果の分析を実施し、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた学修プランの策定などを行う。

(2) 地域に関する科目の導入・実施

「各学部専門と地域との関連性についての概論的科目」（低年次学生対象科目）については、開講科目についてアンケート等を用いて点検・評価を実施する。「地域課題演習A～H」（高年次学生対象科目）の試行実施については、これまでの「「地域課題演習」試行担当者懇談会」を「地域課題演習懇談会」に改め、同懇談会を開催して試行実施担当者間での情報交換・共有を行い、平成29年度からの本格実施の準備を進める。

(3) 地域課題をテーマとしたPBL科目の導入・実施

PBL教育の導入・普及をさらに推進するため、地域のニーズを的確に把握しつつ、アクティブ・ラーニングの多様な手法を取り入れた体験学習や調査学習等に関する実践的な授業内容の蓄積について学内で情報交換・共有を行う。そのために、教職員向け研修のさらなる充実化を図るとともに、地域の自治体、企業等関係諸団体のニーズに的確に対応するために、COC事業における教育・研究・社会貢献部門との有機的連携をさらに進める。

(4) 地域企業・自治体等へのインターンシップ

岩手大学のキャリア教育の方針（「岩手大学におけるキャリア教育は、将来設計を考える際に必要な知識と主体的に進路を選択する能力を、教養教育から専門教育までの正課内教育並びに正課外教育により身につけさせるものとする」）に基づいて、1・2年生対象の授業にインターンシップ関連の科目をどう位置付けるかなど、インターンシップを含むキャリア教育の構築に向けて具体的プランの検討を行う。また、バスツアーのさらなる充実や県内事業所へのインターンシップ参加者数を増やしていくとともに、年度計画に掲げた「事業所アンケート」を実施する。さらに、インターンシップやバスツアーに参加した学生の事後アンケートやレポート等を受入企業・自治体等と情報共有する。

(5) 地域課題解決プログラム

学生の卒業研究テーマ等として実施される地域課題解決プログラムの一層の充実を図る。

(6) 課外活動

Let'sびぎんプロジェクトのCOC枠で実施されたプロジェクトについて点検・評価を行い、より一層地域貢献に資するプロジェクトに向けて、COC事業からのアドバイス等を充実する。また、プロジェクトの成果を地域住民と共有できるようにする。

4.4.2. 研究分野

「地域課題研究支援事業」のうち、「マッチング型」について、COC推進委員会において、事業の自己点検・評価を実施する。

4.4.3. 社会貢献分野

(1) リカレント教育支援

既存の社会学び直しプログラムを岩手大学社会人学び直しプログラムとして体系化する。

地域住民向けに本学が提供する生涯学習プログラムについて、ニーズ調査等を行いながら岩手県教育委員会や岩手県立生涯学習推進センター等の社会教育関係機関と、大学が提供すべき学習内容について協議を進める。併せて、試験的プログラムを実施する。

(2) 共同研究員制度

共同研究員が行う業務について、再整理・再定義を行いながら、それに必要なスキルを再度明確化させた上で、必要なカリキュラムの評価、更新を行う。

また、相互友好協力協定を締結している自治体の職員を対象に、共同研究員セミナーを開催する。

(3) 公開講座等

岩手県教育委員会が進めている復興教育に関して、県内の多様な機関と連携しながら、講師派遣等の取り組みを進め、岩手の復興教育を支援する。

資 料 編

5. 資料 編

5.1. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 アンケート集計結果

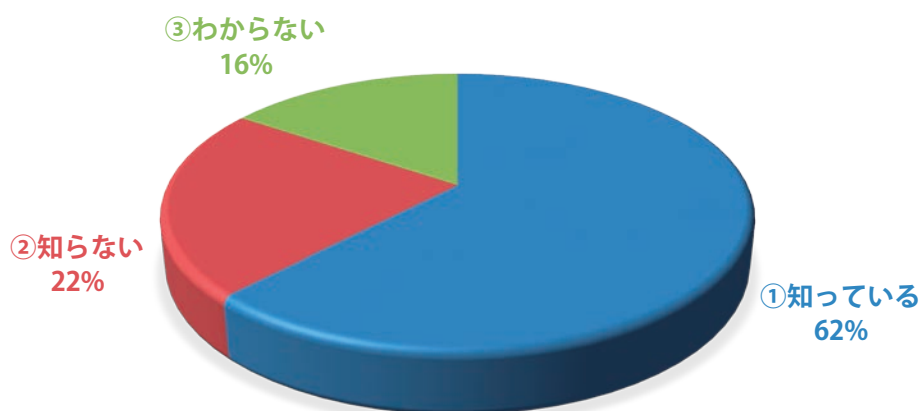
本学の学生及び教職員を調査対象とし、本学のCOC事業等に関する認知度や地域活動・地元定着に関するアンケート調査を行った。

5.1.1. 学生アンケート集計結果

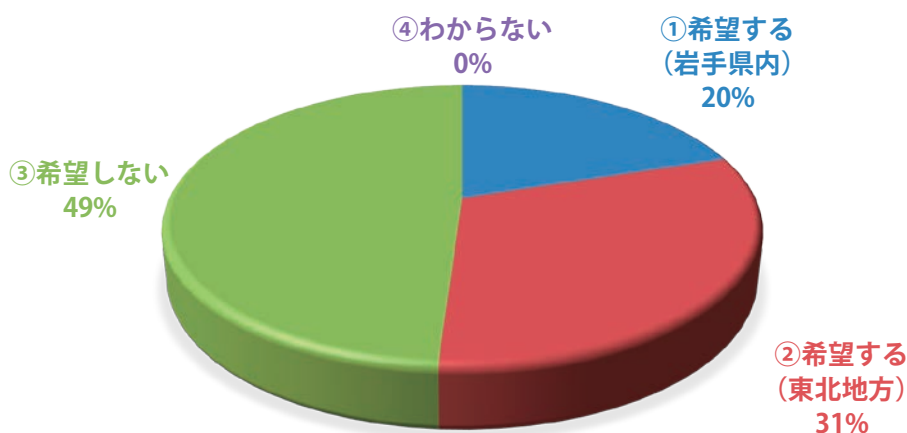
実施年月：平成27年4月8日（水）～ 平成27年4月30日（木）

実施対象：全学部生 4,870名（有効回答数 3,956、有効回答率 81.2%）

1. 岩手大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動をしていることを知っていますか。

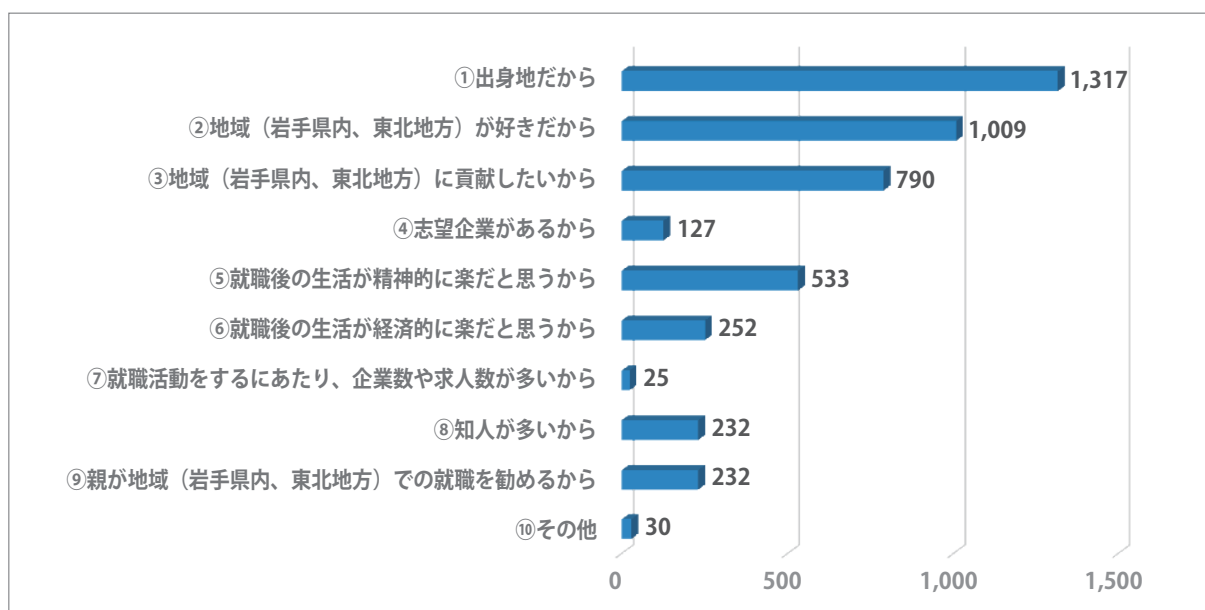


2. あなたが岩手大学を卒業した後、地域（岩手県内、東北地方）での就職を希望しますか。



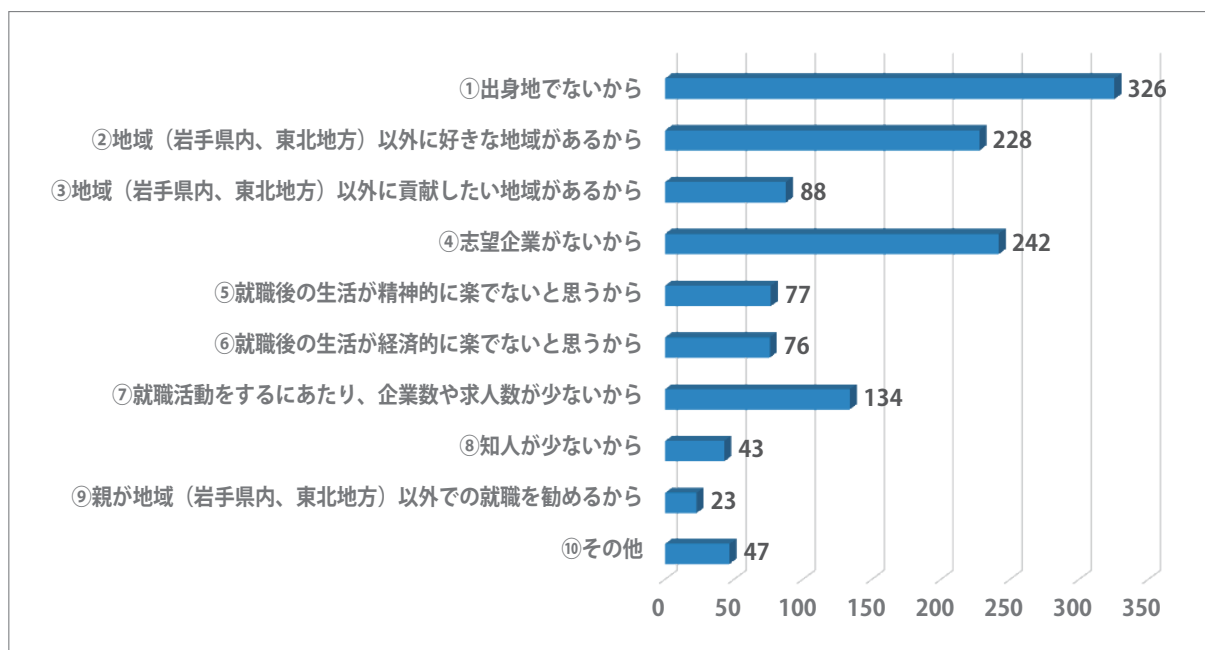
(「2.」の質問で希望するを選択した方はご回答ください)

3. 地域（岩手県内、東北地方）での就職を希望する理由はなんですか。（複数回答可）

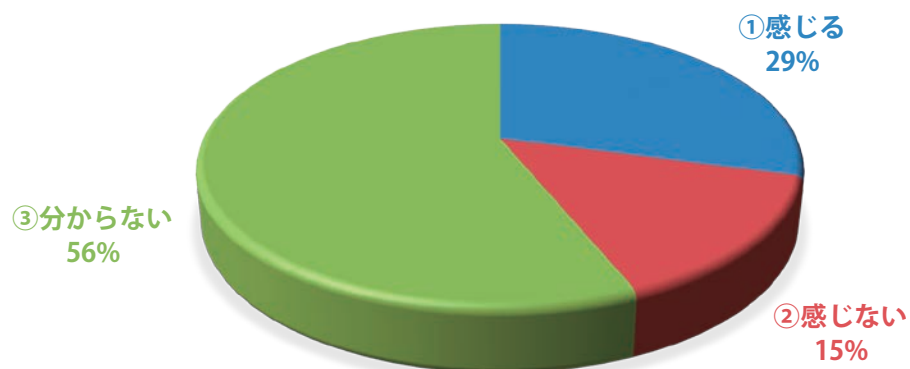


(「2.」の質問で希望しないを選択した方はご回答ください)

4. 地域（岩手県内、東北地方）での就職を希望しない理由はなんですか。（複数回答可）

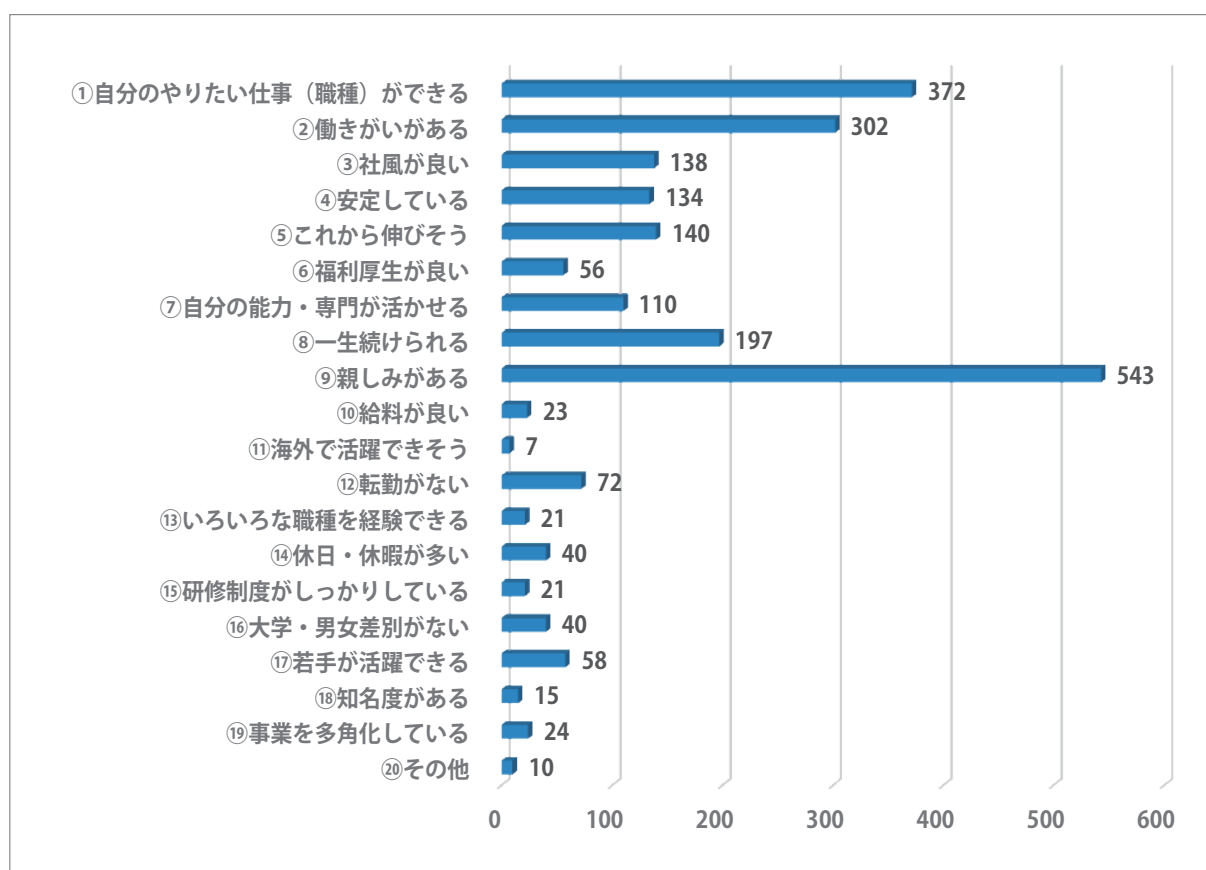


5. 地域（岩手県内、東北地方）の企業に魅力を感じますか。



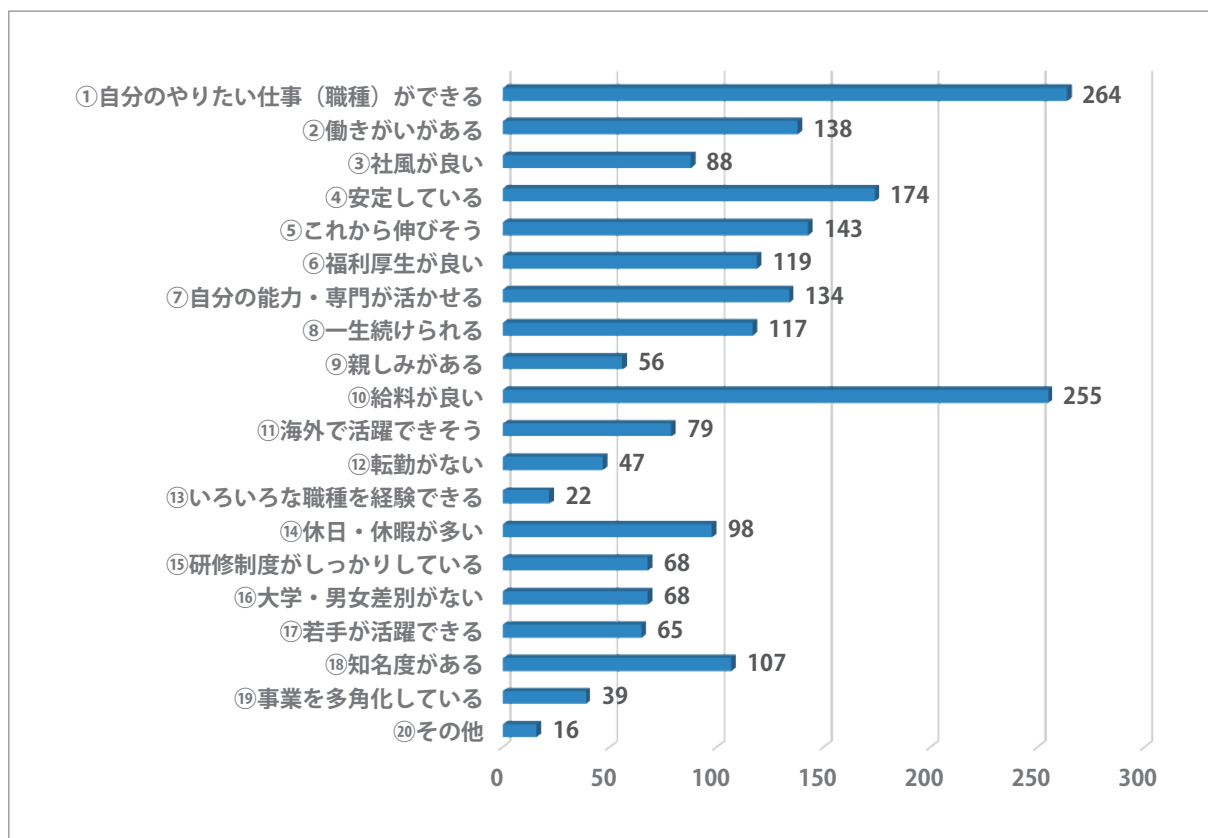
（「5.」の質問で感じる選択した方はご回答ください）

6. どこに魅力を感じますか。（複数回答可）



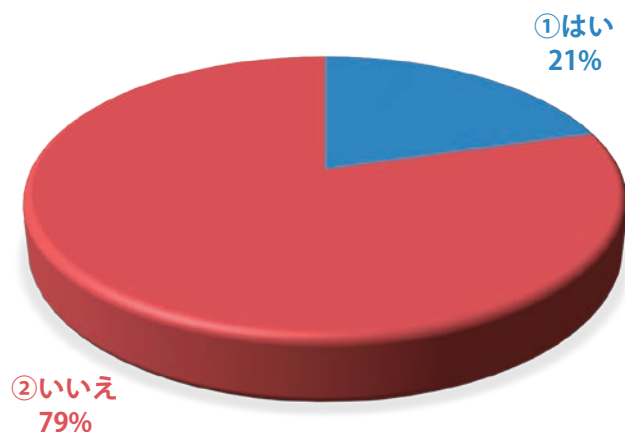
(「5.」の質問で感じない選択した方はご回答ください)

7. どうすれば、魅力を感じることができるとおもいますか。(複数回答可)



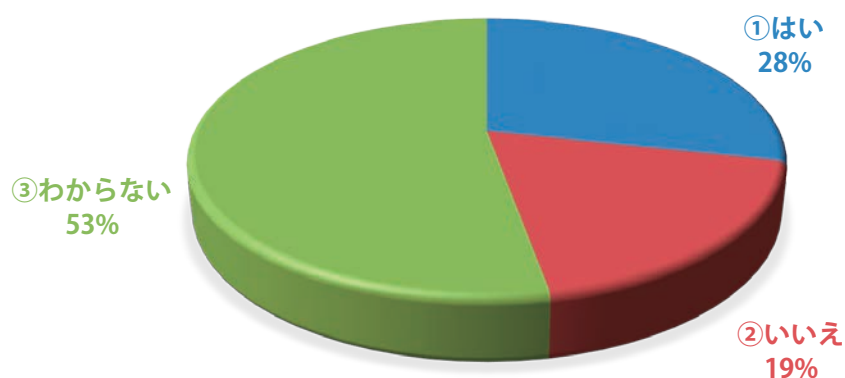
8. 岩手大学が「地域のための大学」として実施する授業科目等を受講したことがありますか。該当科目は、以下の科目です。

いわて学Ⅰ、いわて学Ⅱ、地場産業・企業論、津波の実際から防災を考える、地元の企業に学ぶ ESD、持続可能なコミュニティづくり実践学、環境マネジメント実践学、岩手の研究、危機管理と復興、現代社会をみる視角、宮沢賢治の思想と文学、コミュニケーションの現在



(「8.」の質問で「はい」を選択した方にご回答ください。)

9. 上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。



(「9.」の質問で「はい」を選択した方にご回答ください。)

10. その知識・理解・能力を今後どのように活かしていきたいと思いますか。(自由記述)

- 被災地出身の人間として生きていくうえで還元できる、発信できることを仕事で生かしていきたい
- 私は宮沢賢治の思想と文学を重視し、その中で彼の生き様と作品の思いを学びました。彼のあくなき向上心と思いを強く感じました。自分も彼のように、自分の信念を築き、貫き通せるような道を進みたいと思いました。
- 地元の企業の方のお話をじかに聞くことができたので、就活の際にその知識を生かされたいと考えています。
- 地元企業の底上げのためにできることはあるはずだと感じた。岩手に魅力がないとは思わないが何があるか、と考えるとイマイチ思いつかない
- 自分が進路を選択する際に参考にしたいまた、もともと地域課題解決に興味があったので講義で得られたものは、大学生の間に積極的に行動するための原動力になると思う。
- 10年後には県内人口の3割減少するとの報告があります。こういったことに歯止めをかけるためにも県政のみならず、個々人が認識して取り組むべきと考えます。そういった情報自体が、県民自体に浸透していないため、少しでもいいので認知されるような活動をしていきたいです。その数が増えることで出てくるアイデアもあるでしょうし、議論の内容も濃くなると思います。こういった内容を多方面から支えられればと考えています。

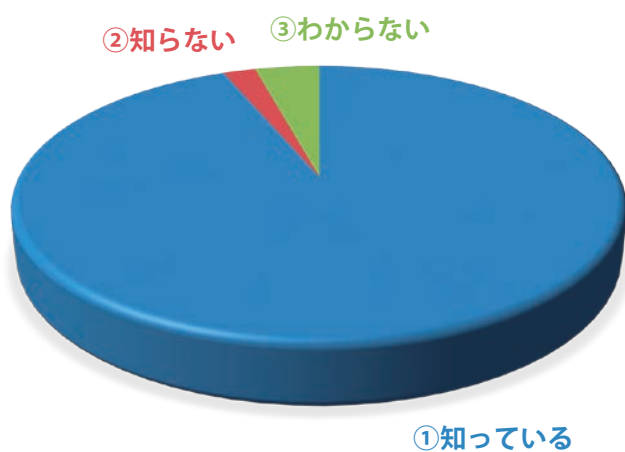
など

5.1.2. 教員アンケート集計結果

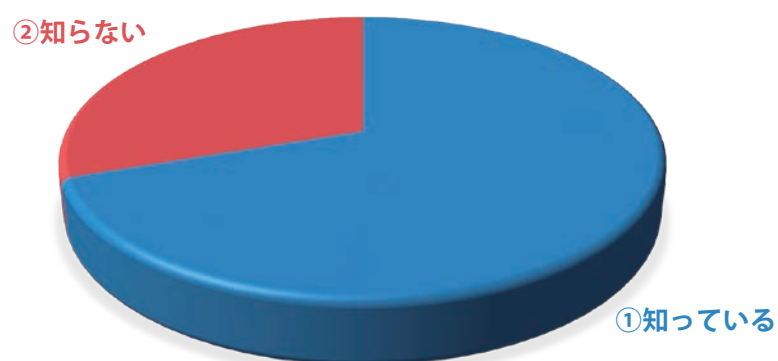
実施年月：平成27年4月8日（水）～ 平成27年4月30日（木）

実施対象：全教員 385名（有効回答数 195、有効回答率 50.6%）

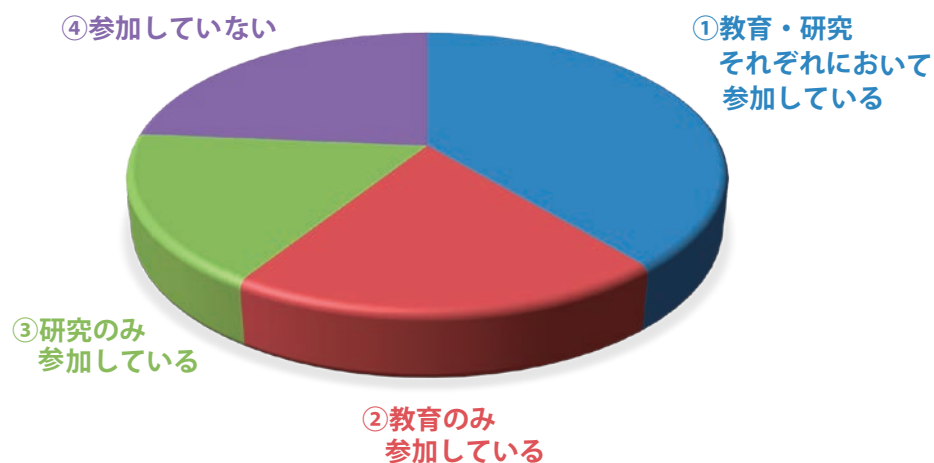
1. 岩手大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動をしていることを知っていますか。



2. 本学のCOC事業の内容をご存じですか。



3. 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。



4. COC事業に関してご意見等があれば、お聞かせください。(任意回答)。

- 現状の教育研究は、カリキュラムの制限はあるが、教員個人の裁量の範囲で実施されている。「地域を志向した教育研究」を大学が目指すなら、個人の裁量の部分を取り出すだけでなく、組織として、実態のある活動をすべきである
- 教育しか目が向いていないと地域側から見放されてしまうので、回りまわって教育効果も薄くなる。まずは、大学として本当の意味での地方創生にどう貢献するのか戦略を徹底的に考えるべき（セクションを超えて）
- 地域の範囲が、どうしても「岩手」限定のイメージが強いが、歴史的・地理的に関係性の強い範囲（例えば北上川水系／流域圏など）といったイメージ等、少し広域で考えていくことも必要ではないか。そうしたエリアでの研究をしている教員も「COC」に参画しやすいように。
- COC事業終了後に何をどのように残し、継続していくのか、ということを議論する場をどこかで用意すべきかと思います。とくに改革後の大学のカリキュラム・体制づくりとうまく接続する必要があるかと思います。

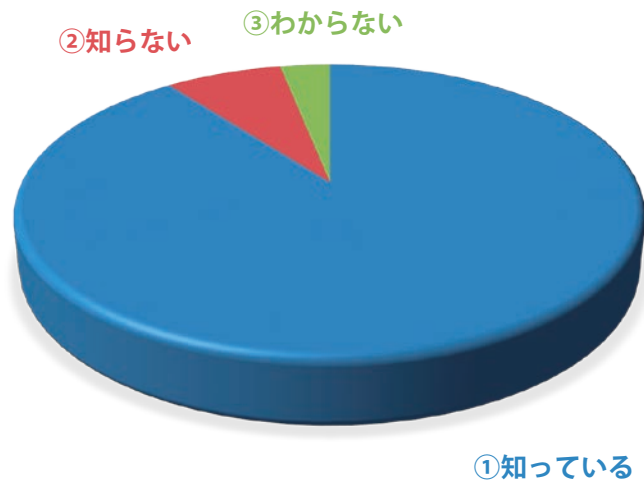
など

5.1.3. 職員アンケート集計結果

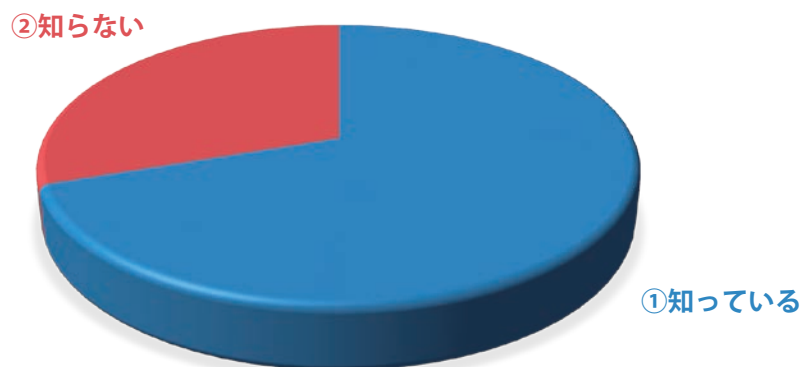
実施年月：平成27年4月8日（水）～ 平成27年4月30日（木）

実施対象：全教員 552名（有効回答数 194、有効回答率 35.1%）

1. 岩手大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動をしていることを知っていますか。



2. 本学のCOC事業の内容をご存じですか。



3. COC事業に関してご意見等があれば、お聞かせください。(任意回答)

- 男女共同参画推進室のような名称であれば、深く知らなくても何をしているところなのかは推測できるのですが、COCのような略称になると、一見で何をしているところなのかわかりません。
- 地域貢献を標榜する大学として、大変重要な事業と思います。地域に貢献したい、地元に戻って貢献したいと考えてる学生も少なくないはずです。学生諸君には、COC事業を通じて、本学教員及び学生の研究活動が地域課題解決に大きく関係していることを学び、培った経験やネットワーク作りを卒業後の活動において、十分に活かして欲しいと思っています。
- 学内の教員の取り組みに対する温度差はあるものの、全学的な取組としてだいぶ認識されてきたように感じています。今年度は3年目になり、中間評価もありますので、さらなる学内の組織、また学生を巻き込んだ取り組みにも期待しています。
- 企業の方々とはともかく、一般の住民においては、本学が地域貢献に関して非常に先進的な大学であることを知らない方々が多いと思うので、何らかの周知があってもよいと思います
- COC事業をもっとわかりやすく説明してください。中学生のこどもにもわかるよう漫画やイラストを用いればどうでしょうか。岩手県の広報誌は工夫していると思います。(たとえばガンちゃんが吹き出しのセリフで説明するとか。) 高校生にも興味をもってもらえて親しみがわくと思いますが。
- 被災地学習など、職員も受けたいくらい魅力的に感じます。

など

5.2. 教育分野

5.2.1. 地域課題をテーマとしたPBL科目の導入・実施

①初年次自由ゼミナール開講一覧

学期	時間割コード	担当	授業の目的（シラバスより）
後期集中	0918	秋田 淳子	①岩手大学生として地域の課題を見つけ、解決に向かう意欲を育てる。 ②自分の力を地域や他者のために向ける訓練をする。 ③洋野町の一体化、岩手県、岩手大学の県外へのアピール。
後期集中	0919	五味 壮平	被災地に実際に身を置き、ときにさまざまなものの見方・考え方が相互に矛盾しあうような現場の課題を自分（たち）自身の問題として考えてもらうこと、そして地域課題解決に向けて実践への一歩を踏み出せるようになってもらうことをこの授業の目的とします。
後 期	0502	後藤 厚子	【テーマ】：いわての「暮らし」を考える このゼミナールでは、東日本大震災からの本格復興段階を迎えた岩手県における「暮らし」の現状と、それを規定する諸条件についての基礎的な理解を図る。さらに、県内各地域では、人口減少や少子高齢化への対応が迫られている中、地域において「暮らし」のゆたかさの実現を目指す多様な取組を展開されている。そうした取組において中心的な役割を果たしている方々との具体的交流体験を通じて、学生自らが能動的に学ぶための動機付けと、グループワークを通じたコミュニケーション能力の涵養を目指す。
後 期	0503	尾中 夏美	「トビタテ！留学JAPAN」をはじめとして、奨学金を得よう、補助金を得ようとする、全ては申請書から始まる。 しかし、熱い思いがあってもそれに具体性を持たせ、文書にまとめて第三者に自分の考えを理解してもらうのは至難の業である。この授業の目的は、自分や自分の考えている魅力的なことを的確に文書で表現する方法を身につけることである。申請書で問われる項目に着実に回答し、審査員にわかりやすい文章を書く技術やコツを、学生が身につけることを目的とする。タイミングとしては第5期以降の募集に照準を合わせている。
後 期	0504	比屋根 哲	ゼミテーマ「被災地の子どもを対象とした環境教育について考える」 ねらい：環境教育は、幼児期や小学生等の子どもが自然と触れ合い、自然の中で様々なものに気づき、関心を持ち、自然に対して豊かな感性を育む教育として、その重要性は広く知られている。しかし、被災地で、とくに津波のような自然の脅威を体験した子どもたちに、自然の大切さ、自然と人との関わりについて一般の環境教育と同じように語りかけていいものだろうか？このゼミでは、こうした疑問を踏まえて、被災地における子どもを対象とした環境教育のあり方について、実地調査も行いながら議論し、各自の考え方を明確にしていくことを目的としている。
後 期	0505	廣田 純一	1年次前期に行った被災地学修を踏まえて、被災地の復興への関心をさらに高め、被災地の課題解決に主体的に関わる人材の育成を行うために、グループワークと現地実習を中心としたゼミナールを行う。

※授業の詳細は、アイアシスタント http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm で検索可能。

②初年次自由ゼミナール合同成果発表会プログラム

初年次自由ゼミナール」合同成果発表会

【日 時】 平成28年1月23日（土）13:00～15:00

【場 所】 大慈清水お休み処 (<http://machijuku.org/rest/facility/>)

住所：岩手県盛岡市鉤屋町3-15

電話：019-622-8989

岩手大学では、平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（以下、COC事業とする）の採択を受け、復興・地域再生といった岩手が抱える複合的な課題の解決に資する実践的な人材（いわて協創人材）を育成・輩出していくため、新たな教育手法の一つであるPBL教育の導入による体系的な教育プログラムの構築に取り組んでいます。

今年度後期全学共通教育科目「初年次自由ゼミナール」の一部の授業では、グローバルな視点から地域の復興・再生に貢献する人材の育成を目指して、下記の各テーマを設定し、地域の皆様方にご協力を頂きながら取組を進めてまいりました。岩手の現状についての様々な気付きを得ながら、学生達が自らの問題意識を深めてきた成果を踏まえ、この度、3ゼミナール合同による成果発表会を開催いたします。

【合同成果発表会プログラム】

①成果発表（発表：グループ15分・個人4分、質疑応答：グループ各5分・個人3分）

〔グループ発表〕

13:00～13:20 [グループ1]：「大震災が子供の自然観に与えた影響」

飯塚 智崇（農）、橘内 春名（人社）、高橋 佳苗（人社）

13:20～13:40 [グループ2]：「地域資源の発見と魅力の発信」

高橋恵華（農）、クワン ティーン フーン（工）、山仁亜祐美（教育）

13:40～14:00 [グループ3]：「『観光客』増加に向けて」

小菅結（工）、チョウ ゲツキ（工）、山口桃果（教育）

14:00～14:05 休憩

〔個人発表〕

14:05～14:10 「トビタテ！留学JAPAN」プログラム概要と評価方法の説明

14:10～14:17 [個人発表1]：「スローシティを学ぶ IN イタリア」

浅沼希水（人文社会科学部1年）

14:17～14:27 [個人発表2]：「”魂の駆動体”を研究する」

高畑光（工学部1年）

14:27～14:34 個人発表3：「日本にアクアポニックスを広める計画」

松浦里沙子（農学部）

②講評・意見交換

14:34～15:00 講評及び意見交換

15:00 終了

【各ゼミナールの授業目的】

I. 比屋根 哲教授（連合農学研究科）

ゼミテーマ：「被災地の子どもを対象とした環境教育について考える」

授業の目的：環境教育は、幼児期や小学生等の子どもが自然と触れ合い、自然の中で様々なものに気づき、関心を持ち、自然に対して豊かな感性を育む教育として、その重要性は広く知られている。しかし、被災地で、とくに津波のような自然の脅威を体験した子どもたちに、自然の大切さ、自然と人との関わりについて一般の環境教育と同じように語りかけていいものだろうか？このゼミでは、こうした疑問を踏まえて、被災地における子どもを対象とした環境教育のあり方について、実地調査も行いながら議論し、各自の考え方を明確にしておくことを目的としている。

II. 尾中 夏美准教授（教育推進機構 グローバル教育センター）

ゼミテーマ：「トビタテ、岩大生！」

授業の目的：「トビタテ！留学 JAPAN」をはじめとして、奨学金を得よう、補助金を得ようとする、全ては申請書から始まる。しかし、熱い思いがあってもそれに具体性を持たせ、文書にまとめて第三者に自分の考えを理解してもらうのは至難の業である。この授業の目的は、自分や自分の考えている魅力的なことを的確に文書で表現する方法を身につけることである。申請書で問われる項目に着実に回答し、審査員にわかりやすい文章を書く技術やコツを、学生が身につけることを目的とする。

III. 後藤厚子特任准教授（教育推進機構 COC 推進室）

ゼミテーマ：いわての「暮らし」を考える

授業の目的：このゼミナールでは、東日本大震災からの本格復興段階を迎えた岩手県における「暮らし」の現状と、それを規定する諸条件についての基礎的な理解を図る。さらに、県内各地域では、人口減少や少子高齢化への対応が迫られている中、地域において「暮らし」のゆたかさの実現を目指す多様な取組を展開されている。そうした取組において中心的な役割を果たしている方々との具体的交流体験を通じて、学生自らが能動的に学ぶための動機付けと、グループワークを通じたコミュニケーション能力の涵養を目指す。

【問合わせ先】

COC 推進室（地域志向教育：PBL 担当） 特任准教授 後藤厚子

E-mail : atsgotoh@iwate-u.ac.jp 電 話：019-621-6756 FAX：019-621-6928

③高年次課題科目特別講義開講一覧

学期	時間割 コード	担当	授業の目的（シラバスより）
後期集中	0916	今井 潤	地域社会が抱える正解の無い課題に対して、学生が自主的に調査研究に取り組める基礎的なスキルの習得を目的とする。様々な考具の活用法、フィールドワーク、コミュニケーション力の向上をめざし、課題解決能力の獲得の第1歩とする。
後期集中	0917	脇野 博	座学の学びと地元企業の経営者やそこで働く人への取材を行う「記者」を体験することによって、課題解決に必要な基本的な知識とスキルを身に付けることを目的とする。 課題解決のための課題発見力、計画立案力、実践力、協働力などを企業取材とガイドブック編集で学ぶとともに、論理的思考力をディスカッションやプレゼン・ライティング講座、報告会の中で養う。

※授業の詳細は、アイアシスタント http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm で検索可能。

④地域課題演習科目開講予定一覧

番号	科目名	タイプ	担当
1	地域課題演習 A	企業・自治体型	未定
2	地域課題演習 B	企業・自治体型	地域連携推進機構 准教授 今井潤
3	地域課題演習 C	地域安全・防災型	工学部 准教授 越谷信
4	地域課題演習 D	文化保存・継承型	平泉文化研究センター 特任教授 伊藤博幸
5	地域課題演習 E	国際型（国際研修 i n 岩手）	教育推進機構 准教授 アンデス・カールキビスト
6	地域課題演習 F	国際型（国際研修 i n 岩手）	国際連携室 准教授 石松弘幸
7	地域課題演習 G	男女共同参画型	男女共同参画推進室 准教授 堀久美
8	地域課題演習 H	事業所体験型	教育推進機構 教授 脇野博

※平成28年度は、旧カリ（全学共通教育：高年次課題科目「高年次課題科目特別講義Ⅰ（前期）」「高年次課題科目特別講義Ⅱ（後期）」「総合科目特別講義」として開講。

ただし、地域課題演習 E・F・H は、平成28年度は「総合科目特別講義」として開講する。

⑤その他PBL手法を導入した講義開講一覧

学期	時間割コード	担当	科目名
			授業の目的
前期	0074	尾中 夏美	現在の諸問題 本科目は、社会のグローバル化が進む中で、個人である学生自身がどのようにグローバル社会に繋がっているのか、自分の日々の学修活動がグローバルな活動にどのように関連があるのかを、実際に経験している先輩との接触によって学び、またクラスメートとの意見交換等を通して学習意欲を啓発することを目的とする。
前期集中	0901	尾中 夏美	国際研修－エネルギーと持続可能な社会－ ①学部横断的な研修を通して、グローバルな課題としてのエネルギーに関する知識と理解を促進する。 ②海外の先進例と地域の現状を俯瞰しながら”Think globally, act locally.”のあり方を学ぶ。 ③英語をツールとして、情報収集能力を高めるとともに、実体験を伴った基礎知識を充実させる。
前期集中	0913	廣田 純一	総合科目特別講義（震災復興とコミュニティ形成） 東日本大震災から4年が経過し、住宅再建関係の基幹ハード事業（防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業、土地区画整理事業、災害公営住宅事業）が最盛期を迎えている一方、既存コミュニティの再生や新たなコミュニティ形成（両者を合わせてここでは「コミュニティづくり」と呼ぶ）についてはこれから本番という状況にある。 コミュニティは自然に形成されるわけでは決してなく、そこには意図的・計画的な働きかけが必要である。たまたまそうした意識と能力のある住民が地域内にいた場合には、外から見れば「自然に」コミュニティが形成されたように見えるが、すべての地域にそうした人材がいるわけではない。とりわけ震災で大きな被害を受けた地域コミュニティの場合は、行政や支援団体等による外からの働きかけやサポートが重要な役割を果たす。 本講義では、こうしたコミュニティづくりの現状と課題を学生自らが理解・把握し、学生ならではのコミュニティづくりのサポートの方策を検討した上で、それを実践することを目的とする。

学期	時間割 コード	担当	科目名
			授業の目的
後 期	0084	廣田 純一	現代の諸問題
			東日本大震災の発生から4年半を経過したが、住宅を失った被災者33万人のうち住宅再建を果たしたのは12万人（36％）にとどまっており、いまだ21万人（64％）の人々が仮設住宅等で仮住まいしている。もっとも住宅再建に関わる集団移転・災害公営住宅・区画整理の各ハード事業は現在工事のピークを迎えつつあり、向こう3年ほどで完了する予定である。住宅関連のハード事業の目途が立つ一方で、産業・生業の再生や地域コミュニティの再建、仮設住宅生活が続く被災者の心のケア、震災の教訓の伝承など、取り組むべき課題も依然として残されており、課題解決に向けた外部支援が必要な状況が続いている。 本講義では、被災地が抱える現時点での諸課題と課題解決に向けた方策を整理するとともに、岩大生が取り組むことができる実践活動を検討し、その一部を実際に行うことを目的とする。なお、2年次前期の総合科目特別講義（復興ゼミ）で、陸前高田市および大槌町における災害公営住宅のコミュニティ支援に取り組んでおり、この引き続き両地区における支援活動は継続するものとする。それ以外の実践活動のテーマとしては、1）震災遺構の保存・活用方法、2）震災記念公園・伝承施設の計画、3）震災体験の記録、4）仮設住宅等での傾聴、5）子供の遊び支援などが想定される。むろん講義のグループワークの中から新たな実践テーマが出てくる可能性がある。

※授業の詳細は、アイアシスタント http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm で検索可能。

⑥グローバル教育センター「三陸ジオパーク・被災地復興視察研修」共催

三陸ジオパーク・被災地復興視察研修 ～観光客増大に向けて！～



2011年3月の東日本大震災から、もうすぐ5年たちます。この機会に、被災地と観光について、留学生と日本人学生と一緒に考えてみませんか？この研修では、留学生と日本人学生の混成グループで三陸ジオパークを訪問し、4つの課題からグループ毎に選択したテーマについて、観光客受入のためのアイデアを検討します。

【日程】2016年2月24日（水）～25日（木）（1泊2日）

【対象】留学生・日本人学生（20名ずつ ※先着順）使用言語：日本語

【事前説明会】2月12日（金）12：00～13：00

（学生センターB棟多目的室 ※昼食持込可）

※上記（12日）の説明会に参加できない人のための予備説明会

2月19日（金）12：00～13：00（会場：学生センターA棟2階会議室）

【参加費】2,160円（食事代）

※参加申込の際、お釣りの出ないように国際課窓口で支払ってください。

【グループで議論する4つの課題】（※詳細は裏面）

1. 「三陸ジオパーク・震災遺構の活用による観光振興」
2. 「地域特産品の活用による観光振興」
3. 「観光客増加に向けた情報発信」
4. 「観光客受入（日本人・外国人）に向けた地域の対応・改善策」

【日程】1日目＜午前＞岩手大学発（8：30第2体育館前集合 ※貸切バスで移動）

震災学習列車 久慈駅～田野畑駅（車内でガイドによる説明）

田野畑村・たのはたジオパーク（NPO体験村たのはたネットワーク）

＜午後＞平井賀漁港、ハイベ海岸視察

＜夜＞グリーンピア三陸みやこ（夕食、グループワーク、宿泊）

2日目＜午前＞宮古市 田老漁業協同組合

龍泉洞見学

＜午後＞岩泉町民会館（グループワーク）

岩手大学着（19：00）

【申込締切】2016年2月5日（金）17：00

申込までに、グループで議論したい課題を2つ（第1、第2志望）選んでおいてください

【問合せ・申込先】国際課窓口（学生センターB棟1階）（Email: gryugaku@iwate-u.ac.jp）

【主催】グローバル教育センター 【共催】三陸ジオパーク推進協議会、COC推進室

5.2.2 地域企業・自治体等へのインターンシップ

平成27年度受入事業所へのヒアリング結果（9事業所／21事業所中）：2/23現在

1. 四年制大学のインターンシップ受入実績

（1）開始時期

今年から	昨年から	2年前から	数年前から	10年以上前から
4	1	0	3	1

（2）実施時期（複数回答可）

夏休み	冬休み	春休み	通年応相談
5	0	1	6

（3）受入期間

3日間以内	1日間以内	2日間以内	1ヶ月以上	応相談
3	1	1	0	4

「応相談」は、「数日～9ヶ月」と幅広く、学生の希望を調整して実施していただけるとのこと。

（4）今年の受入学生数

1人	2～3人	4～6人	7～10人	11人以上
1	3	3	1	1

（5）指導部署（複数回答可）

人事部門	総務部門	技術・生産部門	営業部門	その他
2	4	4	3	5

「その他」とは、設計等の部門あるいは部門制をとっていない小規模事業所を指す。

（6）カリキュラム作成にあたり

予め準備	学生や大学の意向を踏まえて、都度作成	その他
2	7	

今回は、オーダーメイド型なので、学生の希望を踏まえて個別対応していただけた。

（7）インターンシップの内容（複数回答可）

働く心構え・ 業界研究・ 事業紹介	施設および 現場見学	日常業務の 体験・業務補佐	技術指導	課題型	社員との 交流会	その他
7	6	8	5	4	2	

(8) 事業所が考えるインターンシップの目的（複数回答可）

仕事の厳しさを体験させる	仕事の面白さを感じてもらう	礼儀・敬語・身だしなみ等を学ぶ	積極性を養う	周囲との協調性を培う
1	6	3	1	1
ビジネスに慣れる	事業内容・経営理念を知ってもらう	社会貢献・ボランティア	将来の採用に繋がりたい	その他
4	3	4	5	1

「その他」は、学生が入ることによって従業員の研修にもなったとのこと。

(9) 今回ご承諾いただけた理由（複数回答可）

社会貢献	キャリア教育に協力できる	従業員への刺激になる	新卒採用の参考になる	企業PRになる	その他
3	6	4	1	2	0

学生や大学のためにだけでは受入側の負担が多い。今後win-winの関係を継続できる内容をさらに充実させていく。

(10) 学生の受入に対する従業員の方たちの感想、変化等（自由記述）

- ・ これまで学生の想いや感性が判らずアイデアを抽出する術もなかったが、今回の経験によって学生との関わり方や指示の仕方が変わり、前向きになった。
- ・ カリキュラム自体、大変なことはなかったが、今後企業側として予算化していく検討が必要。
- ・ 興味を持って参加した学生だったので、やり易かった。どんどん質問してくれると教え甲斐がある。
- ・ 学生の柔軟性に対して刺激を得た。
- ・ 学生の変化を目の前で感じる事ができた。

2. 今後のインターンシップ受入に関して

(1) 大学における事前学習に期待すること（複数回答可）

働く心構え	受入先の業界研究	企業研究	ビジネスマナー	その他
4	2	2	3	1

インターンシップ中に業界研究・企業研究を行えばよいという意見もあった。寧ろ自己分析、インターンシップで何をしたいか・学びたいかを明らかにして参加させてほしいとの意見も複数あった。

(2) 学生に期待すること（自由回答）

- ・ 集中力の継続
- ・ 自己管理（体調管理、時間管理）
- ・ インターンシップに参加する目的、やりたいことをはっきりさせてから参加する姿勢

5.2.3. 地域課題解決プログラム

平成27年度 地域課題解決プログラム採択一覧

No.	教員氏名	申請課題名 【申し込み相手先】
1	南 正昭	3Dプリンターによる景勝地（ジオポイント）、三王岩の作成とその活用 【特定非営利活動法人立ち上がるぞ！宮古市田老（NPO田老）】
2	南 正昭	宮古市田老のジオポイント、トレイルコースの三王園地付近の案内マップと語り部ガイドのマニュアル作成 【特定非営利活動法人立ち上がるぞ！宮古市田老（NPO田老）】
3	新妻 二男 土屋 明広	地方における学校統廃合に関する今後の方向性について 【久慈市教育委員会総務学事課】
4	前田 武己	マッシュルーム廃培地の効率的な堆肥化とその利用について 【企業組合 八幡平地熱活用プロジェクト】
5	高木 浩一	電界印加による酵素活性制御した新たな日本酒の開発 【株式会社わしの尾】
6	本村 健太	八幡平牛のブランドイメージを伝えられるデジタルコンテンツの作成について 【八幡平市牛肉推進協議会・八幡平市役所産業建設部農政課畜産係】
7	田中 隆允	アートを感じるまちへのアプローチ～「まちなかギャラリー」魅力向上研究～ 【北上市まちづくり部生涯学習文化課】
8	広田 純一	人口減少対策に向けた市民と行政の協働プロセスの構築に関する調査研究 【大船渡市企画政策部企画調整課】
9	小藤田久義	県産材合板製造工程から発生するタール状物質の有効利用 【ホクヨープライウッド(株)宮古工場品質管理課】
10	今野 晃市 千葉 則茂	史跡徳丹城跡整備事業におけるAR技術活用の検討 【矢巾町教育委員会事務局 社会教育課文化財係】
11	広田 純一	大槌町浪板地区の復興過程における観光地としての再生に向けた方策の検討 【大槌町役場総合政策課】
12	広田 純一	大槌町金沢地区における人口減少対策としての拡大コミュニティの構築および連携方法の検討 【大槌町役場総合政策課】
13	三輪 譲二	発達障がいの子の学習意欲と学力を高める方法の研究 【NPO法人HAHATO.CO盛岡支部】
14	山本 清龍	東日本大震災津波からの復興に関する県民意識の調査研究 【岩手県復興局復興推進課】
15	長田 洋	フィギュアスケートにおける足裏の圧力分布計測装置の製作 【岩手県スケート連携 フィギュア・選手育成】
16	杭田 俊之	釜石市中心市街地における飲食店街再建プロジェクト～釜石呑ん兵衛横丁の復活と新たな飲食店街の再建～ 【釜石市復興推進本部リーディング事業推進室】

No.	教員氏名	申請課題名 【申し込み相手先】
17	竹村 様子	釜石市中心市街地における飲食店街再建プロジェクト～釜石呑ん兵衛横丁の復活と新たな飲食店街の再建～ 【釜石市復興推進本部リーディング事業推進室】
18	本村 健太	六次産業化と萌えおこしの融合による地域活性化に関する研究 【遠野市六次産業推進本部】
19	横山 英信	農産物直売所の情報発信力向上に関する研究 【遠野市六次産業推進本部】
20	山本 清龍	農産物直売所の情報発信力向上に関する研究 【遠野市六次産業推進本部】
21	竹原 明秀	県指定天然記念物「山岸のカキツバタ群落」の環境保全 【盛岡市教育委員会歴史文化課】
22	田口 典男	流出した若者を地元と呼び戻し地元産業に就職・定着を図る雇用及び、都市圏からの新しい人口流動モデル創出の研究 【大槌町役場産業振興部商工観光課雇用対策班】
23	山本 清龍	尾崎半島トレッキングコースの現状調査と今後の整備計画・管理方法と観光資源化に対する提言 【尾崎100年学舎】

平成27年度地域課題解決プログラム成果発表会のご案内

近年、大学の地域社会に対する貢献が強く求められています。岩手大学においても、教育、研究に加え、地域貢献を3本目の大きな柱として、積極的に取り組んでいます。

学生の積極的な地域社会への参画を促すために、地域社会の抱える様々な問題を、学生の研究テーマとして、昨年募集し、県内各地より48件の応募がありました。その中で、学生の卒業研究テーマ等として23件を採択させていただき、1年間研究を進めてきました。その成果について、下記の通り成果発表会を開催いたしますので、是非お集まりいただきたく、ご案内申し上げます。

記

日時 平成28年3月17日(木) 13時から

場所 盛岡市産学官連携研究センター 1階 大会議室

次第

13:00 開会

13:05 成果発表 詳細は裏面

17:30 終了

問い合わせ先

〒020-8551

岩手県盛岡市上田4-3-5

岩手大学地域連携推進機構 今井 潤

研究推進機構 小川 薫

Tel. 019-621-6491 FAX 019-621-6892

e-mail ccrd-ad@iwate-u.ac.jp

(参加の申込みは不要です)



5.2.4. 課外授業

平成27年度 Let'sびぎんプロジェクト審査会結果一覧

○ 採択6件(条件付き含む)

	プロジェクト名	代表者(所属等)	プロジェクト概要	カテゴリー区分	配分予算 (括弧内は要求額との差額)	審査会結果
1	あの国、我が国、環境トークキング！	高橋 昌子 人文社会科学部3年	【目的】 環境問題について、バリ島と岩手大学相互に協力し、問題解決を図る。 【手段】 バリ島に行き、省エネキャンペーン実施。不來方祭にバリ島から学生を招き、ブースを開設。トークカフェ開催。	Ⅲ (その他)	100,000 (-400,000)	条件付き採択 (予算減、企画書再提出)
2	野に生きる動物の暮らしを覗こう	山口 藍 農学部2年	【目的】 身近にも野生動物がいることを知ってもらい、野生動物と人間の共存について考えてもらう。 【手段】 センサーカメラを大学構内、高松の池などに設置し、野生動物の姿を撮影する。撮影した写真を不來方祭等で一般公開し、動物の存在を知ってもらう。また、自然観察会等も実施する。	Ⅱ (地域を対象)	422,723	条件付き採択 (企画書再提出)
3	地域住民によるツキノワグマを中心とした野生動物被害対策への支援活動	中村 咲恵 農学部3年	【目的】 ツキノワグマ・イノシシ・ハクビシン等の野生動物による農業被害軽減を目指す。 【手段】 住民主体の被害対策活動への参加。被害・出没状況の周知。センサーカメラによる野生動物観測。	Ⅱ (地域を対象)	271,258	採択 (COC)
4	地域木材利用による学内環境改善(Tipsプロジェクト)	高田 敦紀 農学部4年	【目的】 学内環境問題の発見、解決。地域の木材・端材を使用することにより、地域問題解決をはかる。 【手段】 ワークショップを開催し、問題の発見・解決策を語る。それをもとに実践型のワークショップを開催し、実際に環境・設備改善を図る。	Ⅰ (学内外の環境改善)	369,000 (-100,000)	条件付き採択 (予算減)
5	集まれ！岩手の骨格大集合！！～ホネから見た野生動物たち～	中川 裕太 農学部2年	【目的】 動物に関する問題解決のため、自然や動物に興味を持ってもらう。 【手段】 自然史探偵団で作成した標本を活用し、展示会を実施。その際、より多くの方に興味を持ってもらえるよう、様々な体験型企画を実施する。	Ⅱ (地域を対象)	471,433	採択
6	ひろの福幸プロジェクト	佐藤 優人 人文社会科学部1年	【目的】 洋野町の食文化を用いて地域活性化を図る。 【手段】 食に関して聞き取り調査を行い、冊子を発行する。食の交流会を開催する。県内外でPR活動を行う。	Ⅱ (地域を対象)	500,000	採択 (COC)
合計					2,134,414	

5.3. 研究分野

平成27年度 地域課題研究支援（マッチング型）採択一覧

【一次公募分】

平成27年5月19日

No.	代表者名	学部等	課題名
1	三好 扶	工学部	磯根資源調査のための水中移動ロボットシステムの開発
2	本間 尚樹	工学部	マイクロ波を用いた屋内測位技術の研究
3	明石 卓也	工学部	顔センシング技術を活用したビューティーエキスパートシステムの実用化
4	清水 友治	工学部	K O V A R プレス成型の金型機構が及ぼす形状影響の研究
5	佐原 健	農学部	日本ミツバチのウィルス病研究の基盤形成
6	小田 伸一	農学部	宮古産イサダ（ツノナシオキアミ）の用途開発

【二次公募分】

平成27年7月30日

No.	代表者名	学部等	課題名
1	大西 弘志	工学部	A F R P とコンクリートの付着に着目したコンクリート構造の性能改善手法の開発
2	伊藤 歩	工学部	送泥管閉塞防止と地域内資源循環を目的とした下水汚泥からの元素類の回収に関する研究
3	佐々木 誠	工学部	銀メッキされた多孔質材の生体電極への応用可能性の検証
4	松原 和衛	農学部	ライオン排泄物由来シカ忌避剤の冬季間における使用技術の考案

5.4. 新聞記事

職場情報 直接肌で

岩大生15人地元企業、役所を見学

岩手大、奥州市共催の事業所見学バスツアーは9日、同市内で行われた。学生が企業や役所などを見学し、職場の情報に直接触れ、就職活動に向けて意欲を高めた。

ツアーは同市が地元就職による若者の定住人口の促進、岩手大は職場見学を通してより良い就職のために開催された。

参加したのは1〜4年生の男女15人。情報通信機器製造の大井電気水沢製作所、汎用機械製造の妙徳、市役所、水沢信用金庫の4カ所を訪れた。

このうち同市水沢区真城の大井電気水沢製作所では、岡本和久所長から歓迎のあいさつを受けた後、会社の概要説明、工

場見学を行った。見学では製品開発部門、実際の製造部門などで製品がどのような企業で利用されているのかと理解を深めた。意見交換会では同大卒の社員24人のうち、19の社員が採用された93年以降に採用された8人と懇談。学生から事前に受け付けた質問に回答した。顧客ニーズに 대응するための取り組みに対しては「専門部署に顧客の要望を報告し、そこからニーズをつかんでいく。企業から送られてきた紙だけでは、全てを把握できないので当作業所では技術職の社員が営業マンとなって顧客とのコミュニケーションを取っている」と説明した。さらに同大OBに仕事の充実感、職場での働きやすさ、就職活動に必要なことなどを尋ねた。

工学部電気電子工学科2年の千葉陽介さんは「事前の資料では職場のイメージが湧いてこなかったが、実際に見学することで製品がどのような工程で造られているのかが分かった。就職活動までに時間があるのいろいろな話を聞いてみたい」と話していた。

大学生と訪問先企業の社員とが意見交換した事業所見学バスツアー＝大井電気水沢製作所

■岩手日日新聞2015年9月10日付

※この記事・写真等は岩手日日新聞社の許諾を得て転載しています。

地元の職場 魅力案内

奥州市 岩手大生招きツアー

奥州市は9日、盛岡市の岩手大と連携し、就職を希望する学生を市内事業所に案内する見学ツアーを開いた。有能な人材を確保し、定住促進につなげる。同大の学部生15人が参加。市内の製造業、水沢信用金庫、市役所の4カ所を回り、それぞれ担当者が業務の内容や仕事の魅力などを紹介した。

同市水沢区同金庫本店では、普段は見ることができない営業時間終了後の職場の様子や貸金庫室を見学し、職員と意見交換した。同大は、地域を担う人材育成や地元定着を「地(知)の拠点整備」は同事業の一環で、昨年度は北上、花巻の2市、本年度は奥州、滝沢、一関、北上、久慈の5市の事業所を見学する予定だ。

水沢信用金庫で、職員から業務内容などの説明を受ける岩手大の学生

■岩手日報2015年9月10日付朝刊

※この記事・写真等は岩手日報社の許諾を得て転載しています。

若手の人材確保視野に

大船渡の
アマタケ 大学生の就業体験に力

鶏肉の生産、加工、組んでいる。人口減少
販売などを手がける大船渡市の大船渡市のアマタケ
(甘竹秀企社長)は本年度から、県内大学生を
対象としたインターンシップ(就業体験)を受け入れの強化に取り
組んでいる。人口減少が進む中、若手の人材確保を視野に入れ、実習のほか、学生と社員とのグループワークなどに力を入れている。これまでも1、2日間の日程で学生を受け



初日、2日目は盛町の本社でのオリエンテーション、立根町の卵場での実習に挑戦するなどした。3、4日目は商品の販路促進や新たな商品開発をテーマとしたグループワークに参加した。
5日目は終日、一関市大東町にある養鶏場で実習に臨み、衛生管理が徹底された畜産の技術について理解を深めた。
最終日の11日は岩手大卒の社員らと一緒に社員とのグループワークに臨み、意見を交わす学生たちへ盛町



に、アマタケにおける社会貢献のあり方などについてディスカッション。学生たちは社員とも打ち解けた様子で意見を交わしていた。将来は鳥類にかかわる仕事に就きたいという同大の大谷雪菜さん(22)は「大阪府大阪市出身」は「養鶏場での実習など勉強になる」とばかりだった。会社や仕事について深く考える機会となったし、養鶏場での実習も行われ、実際の業務を体験
大東町
社員さんが誇りを持って仕事に臨んでいることを知った」と話していた。
同社の吉田亨総務部長は「単発的に終わらせるのではなく、学生からいただいたアイデアを何かしらの形で発信するなどしてかわっていきたい」と意欲

を語った。

東海新報2015年9月18日付

※この記事・写真等は東海新報社の許諾を得て転載しています。

■日本農業新聞2015年11月3日付
※この記事・写真等は日本農業新聞社の
許諾を得て転載しています。

岩大生、所得増大へ提言

次代の人材「農業を理解」

JA大会議案などを研究

【岩手】JA岩手県中央会の講義、JA岩手県大会組織協議案を元に、岩手大学人文社会学部の学生が、組合員の所得増大、JAの役割、准組合員への対応など、課題解決に向けた提言をまとめた。次世代の岩手を担う優秀な人材と、JAいわてグループが抱える課題や取り組むべき事項について対話し、新たな気付きへの期待やグループの役割や理解を促す好機と捉えて企画した。学生は「JAや農業に理解が深まった」などと話した。

岩手県中央会が大学と連携

岩手県中央会の講義は、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の一環。大学から協力の要請を受けて4回実施した。同中央会は、岩手の農業やJAいわてグループの事業などを講義した。これを受け、学生11人が「組合員の所得増大に

向けた取り組みについて」などをテーマにグループワークした。組合員の所得増大については、「環太平洋連携協定（TPP）で海外から安価な農産物が輸入される」「少子高齢化が進み消費量の大幅な増加は」などの発表があった。JAの役割について見込めない」「JAの規格に合格した農産物という付加価値性が低い」などの課題が挙がった。JAの役割について「他産地と差別化したセールスポイントを明確にしてPRする」「TPPを逆手に取り、日本の安全・安心な農産物を高付加価値で輸出させる」などの発表があった。学生は「TPPについて考える機会になった」「JAへの理解が深まった。多くの若者にJAや岩手の農業に理解を深めてほしい」と思った。など感想を語った。中央会総務部の松本雄士考査役は「JAや農業になじみがない中、真剣に農について考えてくれた。こちらも良い刺激を受けた」と話した。

三陸ジオ可能性探る

岩手大 留学生らが視察研修

岩手大のグローバル教育センターは24、25の両日、久慈市から宮古市にかけてのエリアで三陸ジオパーク・被災地復興視察研修を行った。留学生らが要所を巡り、観光振興や地域振興に向けたアイデアを出し合った。

岩手大のグローバル教育センターは24、25の両日、久慈市から宮古市にかけてのエリアで三陸ジオパーク・被災地復興視察研修を行った。留学生らが要所を巡り、観光振興や地域振興に向けたアイデアを出し合った。視察後は三陸ジオパークや被災地の観光客増加に向けた施策や課題を議論。ワンシヤル・ネットワーキング・サービス（SNS）での観光客を意識した情報発信▽案内板などの多言語化などが挙げられた。



宮古市田老の防潮堤から復興の様子を学ぶ留学生ら

同センターは2016年度、課題解決科目を設置し、日本人と留学生の交流を図りながら、若者や外国人の視点を生かして地域課題に迫る。岩手大国際連携室の石松弘幸准教授

は「学生ならではの誘いアイデアを出して、いかに客に向けた未来志向の」れば」と語る。

■岩手日報2016年2月26日付朝刊

※この記事・写真等は岩手日報社の許諾を得て転載しています。

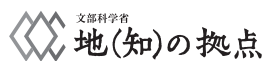
岩手大学COC事業活動報告書

平成27年度

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」
地域と創る“いわて協創人材育成＋地元定着”プロジェクト

2016年3月発行

発行 国立大学法人 岩手大学
編集 岩手大学 COC推進室
URL <http://coc.iwate-u.ac.jp/>



国立大学法人
岩手大学

